

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第100期) 至 平成16年3月31日

コニカミノルタホールディングス株式会社
(旧 コニカ株式会社)
269002

第100期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

コニカミノルタホールディングス株式会社
(旧 コニカ株式会社)

目 次

頁

第100期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	160
第7 【提出会社の参考情報】	161
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	162

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	163
平成16年3月連結会計年度	165
平成15年3月会計年度	167
平成16年3月会計年度	171

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第100期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社 (旧 コニカ株式会社)
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC. (旧 KONICA CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 岩 居 文 雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	東京03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 比留田 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	東京03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 比留田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	560,900	543,719	539,571	559,041	860,420
経常利益 (百万円)	18,476	20,162	24,820	32,438	43,186
当期純利益 (百万円)	7,627	6,457	11,059	16,375	12,548
純資産額 (百万円)	162,793	160,259	171,226	181,019	335,427
総資産額 (百万円)	549,703	518,181	527,360	515,956	969,589
1株当たり純資産額 (円)	455.17	448.09	478.96	506.82	631.54
1株当たり当期純利益 (円)	21.33	18.06	30.93	45.72	26.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	30.9	32.5	35.1	34.6
自己資本利益率 (%)	4.7	4.0	6.7	9.3	4.9
株価収益率 (倍)	21.9	42.6	26.4	20.5	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,264	50,923	48,125	66,437	55,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,203	△8,119	△39,496	△37,328	△28,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,048	△42,648	△19,049	△24,685	△33,149
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,022	56,573	47,659	51,876	83,704
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,839 (2,410)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益(売上高) (百万円)	340,472	345,284	339,003	357,853	15,036
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	10,249	17,175	18,702	20,746	△12,005
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	4,710	3,653	△29,928	6,481	△12,063
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	357,655	357,655	531,664
純資産額 (百万円)	195,830	196,930	163,082	165,730	243,829
総資産額 (百万円)	399,364	395,122	358,038	363,817	435,266
1株当たり純資産額 (円)	547.54	550.61	456.18	463.77	459.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	13.17	10.21	△83.69	18.00	△25.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	49.8	45.5	45.6	56.0
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	△16.6	3.9	△5.9
株価収益率 (倍)	35.5	75.4	—	52.2	—
配当性向 (%)	75.9	97.9	—	55.1	—
従業員数 (名)	4,431	4,182	4,279	4,032	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第98期及び第100期については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年3月期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治6年4月	東京麴町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場―日野)。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設(東京事業場―八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
昭和61年1月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年1月	ドイツに複写機の組立工場Konica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
昭和62年2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和62年9月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging International, Inc.、連結子会社)を設立。
昭和62年10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分会社株式を保有する持株会社へと移行。
平成15年6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
平成15年8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
平成15年9月	本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

平成15年10月

コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）。

情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社を発足。

情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc. とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.が発足。

フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.が発足。

情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbH とMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbHが発足。

フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社122社ならびに非連結子会社34社、関連会社12社で構成されており、主な事業は事務用機械器具関係の情報機器事業、光学製品、電子材料関係のオプト事業、写真感光材料及びカメラ関係のフォトイメージング事業、医療、印刷用フィルム、関連処理機器関係のメディカル&グラフィック事業、産業用計測器、医用器関係の計測機器事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	分社8社の統括 グループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他グループ経営管理

(2) 主要な関係会社

a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	複写機、プリンタ及び関連消耗品等の製造・販売
〈生産関係〉 (株)コニカミノルタサプライズ コニカミノルタテクノプロダクト(株) 三恵精密機械(株) Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. その他 7社	複写機、プリンタ関連資材等の製造・販売 複写機、現像処理機器等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. その他 68社	複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売

b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト(株)	光学製品、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. その他 3社	光学機器・レンズ等の製造・販売 光学製品、電子材料等の製造・販売

c フォトイメージング事業

会社名	主な事業内容
[写真感光材料関係]	
〈事業会社〉 コニカミノルタフォトイメージング(株) *1	写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタパッケージング(株) コニカミノルタケミカル(株) Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. その他 4社	フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 写真用印画紙等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタフォトソリューションズ(株) コニカミノルタアイディーシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. その他 19社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売
[カメラ関係]	
〈事業会社〉 コニカミノルタカメラ(株) *1	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造・販売
〈生産関係〉 Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd. その他 5社	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造 デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタプラネタリウム(株) (株)コニカサービス その他 2社	プラネタリウムの製造・販売・設置 カメラ等の修理

d メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー(株)	医療／印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタリプロ(株) その他 1社	フィルム用原材料の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカメディカル(株) *2 共立メディカル(株) *2 コニカミノルタエムジーテクノサポート(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 4社	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器類の保守・保全 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売

e 計測機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング(株)	産業用／医用計測機器等の製造・販売

f その他事業

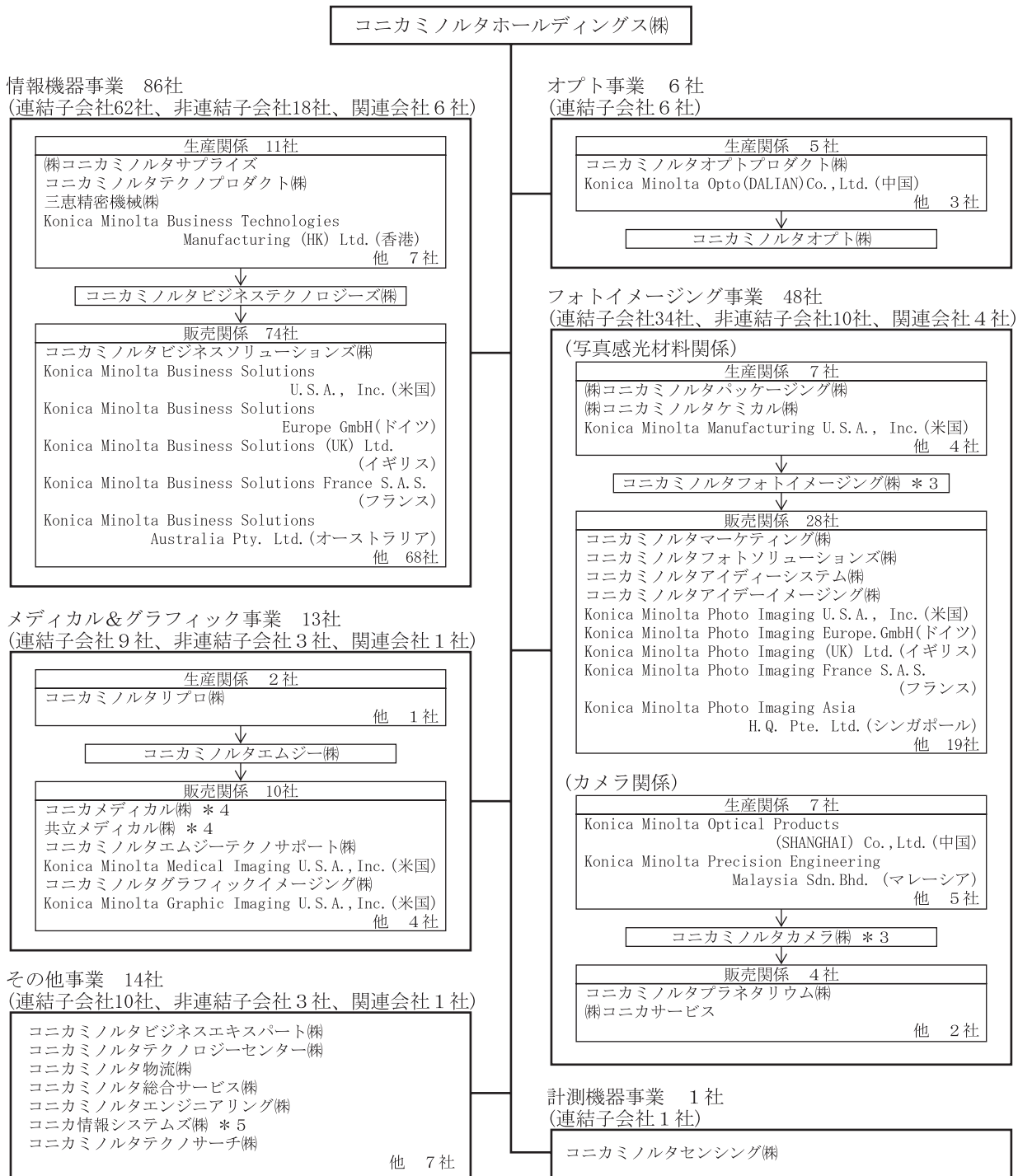
会社名	主な事業内容
〈共通機能会社〉 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	経営支援、間接機能サービスの提供 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等
コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカ情報システムズ(株) *3 コニカミノルタテクノサーチ(株) その他 7社	倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 各種情報サービス

(注)*1. コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました（新会社名はコニカミノルタフォトイメージング(株)）。

*2. コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。

*3. コニカ情報システムズ(株)は、平成16年4月1日にフェイマス(株)と合併、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営統合による当連結会計年度下半期以降の当社関係会社の社名は以下の通りであります。

情報機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタテクノプロダクト(株) Konica Minolta Business Solutions U. S. A. , Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S. A. S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	コニカビジネステクノロジーズ(株) コニカビジネスマシン(株) コニカテクノプロダクト(株) Konica Business Technologies U. S. A. , Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Machines (U. K.)Ltd. Konica Bureautique S. A. S. Konica Australia Pty. Ltd. Konica Manufacturing (H. K.) Ltd.	ミノルタ(株) ミノルタ販売(株) — Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S. A. S. Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd. Minolta Industries(HK)Ltd.

オプト事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	コニカオプト(株) (株)コニカオプトプロダクト Konica (Dalian) Co., Ltd.	ミノルタ(株) — —

フォトイメージング事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
(写真感光材料関係) コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタアイデーシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) Konica Minolta Photo Imaging U. S. A. , Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S. A. S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H. Q. Pte. Ltd. コニカミノルタパッケージング(株) コニカミノルタケミカル(株) Konica Minolta Manufacturing U. S. A. , Inc.	コニカフォトイメージング(株) コニカマーケティング(株) 日本アイデーシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) Konica Photo Imaging U. S. A. , Inc. Konica Europe GmbH Konica UK Ltd. Konica France S. A. S. Konica Asia H. Q. Pte. Ltd. 、 Konica Singapore Pte. Ltd. (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル Konica Manufacturing U. S. A. , Inc.	ミノルタ(株) — — — Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S. A. S. Minolta Singapore (PTE) Ltd. — — —
(カメラ関係) コニカミノルタカメラ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co. , Ltd. Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	コニカフォトイメージング(株) — — —	ミノルタカメラ(株) ミノルタプラネタリウム(株) Shanghai Minolta Optical Products Co. , Ltd. Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd.

メディカル&グラフィック事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタエムジーテクノサポート(株) Konica Minolta Medical Imaging U. S. A. , Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U. S. A. , Inc. コニカミノルタリプロ(株)	コニカメディカル&グラフィック(株) コニカメディテックサービス(株) Konica Medical Imaging Inc. — コニカグラフィックイメージング(株) Konica Graphic Imaging International, Inc. コニカリプロ(株)	— — — — — — —

計測機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタセンシング㈱	—	ミノルタセンシング㈱

その他事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	コニカビジネスエキスパート㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタテクノロジーセンター㈱	コニカテクノロジーセンター㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタ物流㈱	㈱コニカ物流	ミノルタ物流㈱
コニカミノルタ総合サービス㈱	コニカ総合サービス㈱	ミノルタクオリティサービス㈱、 ミノルタ保険代行㈱
コニカミノルタエンジニアリング㈱	コニカエンジニアリング㈱	—
コニカミノルタテクノサーチ㈱	コニカテクノサーチ㈱	—

(注) 事業の系統図に表示があり、名称変更及び統合のあった会社のみ記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
コニカミノルタビジネステク ノロジーズ㈱	注2 東京都 千代田区	500	複写機、プリンタ及び 関連消耗品等の製造・ 販売	100.0	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 4名
コニカミノルタオプト㈱	注2 東京都 八王子市	500	光学製品、電子材料 等の製造・販売	100.0	—	光学製品・電子材料等の製造・ 販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメー ジング㈱	注2 東京都 新宿区	500	写真感光材料、証明 写真、インクジェット メディア等の製造・ 販売	100.0	—	フォトイメージング製品の製 造・販売 役員の兼任 3名
コニカミノルタカメラ㈱	注3 大阪府 堺市	500	デジタルカメラ、フ ィルムカメラ等の製 造・販売	100.0	—	カメラ製品の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタエムジー㈱	注2 東京都 新宿区	500	医療／印刷用フィル ム、関連処理機器等 の製造・販売	100.0	—	医用・印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング㈱	大阪府 堺市	495	産業用／医療用計測 機器等の製造・販売	100.0	—	計測機器製品の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスエキ スパート㈱	注2 東京都 八王子市	495	経営支援、間接機能 サービスの提供	100.0	—	経営支援、間接機能サービ ス 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノロジ センター㈱	注2 東京都 日野市	50	研究開発、新規事業 の事業化推進、知的 財産の管理運営等	100.0	—	研究開発 役員の兼任 2名
コニカミノルタビジネスソリ ューションズ㈱	東京都 中央区	498	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複写機、プリンタ関 連資材等の製造・販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 1名
三恵精密機械㈱	愛知県 豊川市	30	複写機等の製造・販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダ クト㈱	埼玉県 狭山市	2,350	複写機、現像処理機 器等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 2名
コニカミノルタオプトプロダ クト㈱	山梨県 東八代郡 御坂町	95	光学機器・レンズ等 の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・ 販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタマーケティ ング㈱	東京都 台東区	350	写真感光材料、カメ ラ、現像処理機器等 の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタフォトソリ ューションズ㈱	埼玉県 川口市	210	写真感光材料の現像 プリント、関連商品 等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販 売・現像業務 役員の兼任 無
コニカミノルタアイディー システム㈱	東京都 新宿区	60	運転免許証、各種証 明書作成機器、材料 等の販売	100.0 (100.0)	—	各種証明書関係機器の販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタアイデー イメージング㈱	東京都 新宿区	50	自動証明写真等の販 売	100.0 (100.0)	—	自動証明写真等の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタパッケージ ング㈱	東京都 羽村市	60	フィルムの加工・販 売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の包 装・加工 役員の兼任 無
コニカミノルタケミカル㈱	東京都 中央区	140	写真用薬品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品用原材 料の製造 役員の兼任 無
コニカミノルタプラネタリウ ム㈱	大阪府 大阪市	100	プラネタリウムの製 造・販売・設置	100.0 (100.0)	—	プラネタリウムの製造・販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
㈱コニカサービス	東京都 日野市	15	カメラ等の修理	100.0 (100.0)	—	カメラ製品の保守・管理 役員の兼任 無
コニカメディカル㈱	注4 東京都 新宿区	200	医療用Xレイフィルム、 現像処理機器等の 販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 1名
共立メディカル㈱	注4 東京都 新宿区	107	医療用Xレイフィルム、 現像処理機器等の 販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタエムジーテック ノサポート㈱	東京都 立川市	90	医療用Xレイフィルム 現像処理機器、医 用システム機器類の 保守・保全	100.0 (100.0)	—	医療用製品の保守・管理の委託 役員の兼任 1名
コニカミノルタグラフィック イメージング㈱	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、現 像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ㈱	東京都 日野市	15	フィルム用原材料の 製造・販売	100.0 (100.0)	—	感材製品用原材料の製造・販売 役員の兼任 無
コニカミノルタ物流㈱	東京都 板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	グループ製品の配送・保管 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス ㈱	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サ ービス業	100.0 (100.0)	—	不動産管理の委託他 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリ ング㈱	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備 の保守・保全	100.0 (100.0)	—	設備等の購入 役員の兼任 無
コニカ情報システムズ㈱	注5 東京都 立川市	10	システム開発、情報 サービスの提供	100.0 (73.9)	—	システム開発他 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノサーチ ㈱	東京都 八王子市	15	各種情報サービス	100.0 (100.0)	—	各種情報サービス 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2 Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,000	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポ ンド 8,000	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Courbevoie, France	千ユーロ 19,463	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 2,500	複写機・資材等の販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ド ル 195,800	複写機等の製造・販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	百万円 1,500	光学製品、電子材料 等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・ 販売 役員の兼任 4名
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメ ラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH	Hohenbruun, Germany	千ユーロ 7,272	写真感光材料、カメ ラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポ ンド 500	写真感光材料、カメ ラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	Roissy, France	千ユーロ 457	写真感光材料、カメ ラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
Konica Minolta Photo Imaging Asia H. Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,849	写真感光材料、カメ ラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Manufacturing U. S. A., Inc. 注2	North Carolina, U. S. A.	千米ドル 183,000	写信用印画紙等の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Optical Pducts (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 76,371	デジタルカメラ、フ ィルムカメラ等の製 造	77.5 (77.5)	—	カメラ製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	千MYR 10,000	デジタルカメラ、フ ィルムカメラ等の製 造	100.0 (100.0)	—	カメラ製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Graphic Imaging U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 20,101	印刷用感光材料等の 製造・販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Medical Imaging U. S. A., Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィル ム、現像処理機器等 の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U. S. A., Inc. 注2	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 396,316	米国持株会社	100.0 (100.0)	—	米国持株会社 役員の兼任 無
他73社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタフォトイメージング(株)は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました(新会社名はコニカミノルタフォトイメージング(株))。

4 コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。

5 コニカ情報システムズ(株)は、平成16年4月1日にフェイマス(株)と合併、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	20,523 (668)
オプト事業	2,113 (2,169)
フォトイメージング事業	6,878 (2,090)
メディカル&グラフィック事業	2,669 (45)
計測機器事業	232 (1)
その他事業	2,295 (117)
合計	34,710 (5,090)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員134名は、「その他事業」に含めて記載しております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において17,511名増加しておりますが、その主な理由は、ミノルタ株式会社との経営統合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134	41.7	19.0	9,028,740

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が当事業年度において3,898名減少しておりますが、その主な理由は、会社分割により子会社(分社事業会社等)へ移籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合があり、コニカ労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、ミノルタ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成16年3月31日現在の組合員数は、コニカ労働組合が3,034名、ミノルタ労働組合が2,627名であります。*両労組とも提出会社と基幹8社における組合員数(出向者・休職者は除く)

また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、昨年8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合いたしました。連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなし、当上半期の損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが別々に作成いたしました。したがって、当連結会計年度の経営成績は、上半期のコニカの業績と下半期のコニカミノルタ統合後の業績を合計したものとなっております。したがって、前連結会計年度との比較は行っておりません。（「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

当連結会計年度における世界の経済情勢は、イラク情勢の先行きはいまだに不透明なものの、米国経済は大型減税と低金利政策などの景気刺激策が奏効し、好調な個人消費やIT産業を中心とする民間企業の設備投資の回復などに支えられ景気は堅調に推移しました。また、アジアにおいては当連結会計年度前半には新型コロナウイルスSARSの影響も懸念されましたがそれも最小限にとどまり、中国を中心として高成長が続きました。欧州ではユーロ高による輸出産業の停滞などはいまだに見られるものの、低水準ながらも比較的景気は安定した状態にあったと言えます。

一方、わが国でもデジタル家電などが市場の牽引役となり設備投資や輸出は増加基調にあり、株価など一部の経済指標が示すように景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また当連結会計年度後半にかけて進行してきた円高・ドル安は景気の先行きに不透明感を与えています。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113.07円、132.61円で推移し、前連結会計年度に比べ、米ドルは8.88円(7.3%)の円高、ユーロは11.57円(9.6%)の円安となりました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月に「分社化・持株会社制」へ移行、6月には「委員会等設置会社」の導入、そして8月には株式交換によるミノルタとの経営統合、更に10月にはそのスキームの中で両社の営む全事業の再編、といった抜本的且つ大胆な経営基盤の改革を迅速に進めるとともに、日々激化する市場競争の中でグループをあげて効率的な事業経営を行い、競争力の徹底的な強化に努めるなど事業収益の維持拡大に取り組んでまいりました。

特に、今回の経営統合によって当社グループの中核事業と位置付けた情報機器事業及び戦略事業と位置付けたオプト事業においては統合によるシナジーが早くも具現化し、グループ全体の業績を牽引する役割を果たしております。これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は860,420百万円、営業利益は57,530百万円、経常利益は43,186百万円となりました。当期純利益は、経営統合に伴う合理化費用を特別損失に計上したこともあり12,548百万円となりました。

(上記の当社の連結決算数値には上半期のミノルタ分が含まれておりません。ミノルタの当上半期分を合算した場合、売上高は1,123,591百万円、営業利益は73,213百万円、経常利益は52,538百万円、当期純利益は19,343百万円となります。)

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(情報機器事業：MFP(多機能複写機)、プリンタなど)

当事業の外部顧客に対する売上高は431,118百万円、営業利益は46,408百万円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は625,753百万円、営業利益は62,856百万円となります。)

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、フルカラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の販売拡大に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいフルカラーMFPにつきましては、従来よりオフィス市場をターゲットとして毎分20枚/31枚のカラーMFP 2機種を中心に、カラー出力に対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年10月には毎分51枚の高速カラー出力を可能とする「8050」を商品ラインアップに加え、一般オフィスからプリント・オン・デマンドや軽印刷領域までの幅広い領域で高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供を可能としました。

また、高い収益性が期待できる高速機につきましては、自社チャネルを通じての販売活動に加えて、ヒューレット・パカード社(米国)、北大方正グループ(中国)など世界の有力IT企業との戦略的提携を積極的に展開し販売拡大に取り組んでおります。ヒューレット・パカード社へは、毎分55枚/65枚の高速出力を可能としたモノクロ高速MFP 2機種の出荷を昨夏から開始しております。加えて毎分85枚の最高速MFPの供給契約も調印し、重合法トナーなど消耗資材とともに同社を通じた更なる事業機会の拡大が期待されます。

「コニカミノルタ」の統合ブランドへの移行に合わせ、本年2月にはMFP製品に冠する新ブランド「bizhub（ビズハブ）」を全世界で導入いたしました。同時に、この新ブランドを冠したフルカラーMFP「bizhub C350」、モノクロMFP「bizhub 7235」など新製品5機種を発表いたしました。日米欧の主要市場では販売店及び有力顧客向けに大規模な展示会を開催するなど積極的なプロモーションを展開し、この「bizhub（ビズハブ）」ブランドを中心に、開発・生産・販売一体で「ジャンルトップ戦略」を推進してまいります。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心に低速カラーレーザプリンタの販売拡大に注力し、同市場において第二位のポジションを確立しております。特に、昨年度後半に発売した毎分4枚のカラー出力機能を持つ「magicolor 2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられております。今後も自社チャネル、OEM（相手先ブランドによる製品供給）を最大限活用して、販売シェアの拡大に取り組んでまいります。

（オプト事業：光学デバイス、電子材料など）

当事業の外部顧客に対する売上高は76,711百万円、営業利益は16,168百万円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は85,825百万円、営業利益は15,281百万円となります。）

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な技術力と市場ポジション、幅広い製品対応力を背景に当連結会計年度も引き続き堅調に推移しました。また、得意とする光学技術をベースに戦略事業として立ち上げたデジタルカメラ用レンズユニットやカメラ付携帯電話用マイクロレンズなどのコンポーネント事業も、旺盛な市場成長に伴ってそれぞれ大きく販売を伸ばし、収益面でも貢献しております。

また、大型モニタや液晶テレビなどおよそ全ての液晶製品関連市場が好調に推移する中で、TAC（トリアセチルセルロース）フィルムをはじめとする液晶材料分野での高付加価値製品の販売拡大に注力し、大きく売上を伸ばしました。

（フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど）

当事業の外部顧客に対する売上高は223,962百万円、営業利益段階では5,372百万円の損失となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は277,693百万円、営業利益段階では6,644百万円の損失となります。）

写真感光材料分野につきましては、昨年春に発売したデジタルミニラボ機「R1 Super」の海外市場での好調な販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組まれました。しかしながら、主力のカラーフィルム事業においては、デジタルカメラの伸長に伴い日米欧の先進国市場における需要減の影響を大きく受け、中国・インド・ロシア・中東など今後も成長が見込める市場での地域戦略を強化して販売の効率化に努めるものの、収益の悪化は避けられない結果となりました。事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業も着実に実績をあげておりますが、これを補完する事業規模までには至っていない状況であります。

デジタルカメラ事業は、国内外市場とも引き続き大きく伸長する中、薄型コンパクトな「DiMAGE（ディマージュ）Xt」など意欲的な新製品を発売し、売上ベースでは市場成長を大きく上回る実績をあげましたが、特に昨年夏以降、各国市場における価格競争は予想以上に熾烈をきわめ、損失を拡大する結果となりました。

当社は、このような事業環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を目指し、これら事業における開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行ってまいります。

その一環として、本年4月をもって上述の写真感光材料事業とカメラ事業を「コニカミノルタフォトイメージング株式会社」に集約・統合いたしました。入力から出力まで、コンシューマー向けに当社ならではのデジタルフォトイメージングに関わる商品とサービスを総合的に提供することで、市場競争力の強化とポジショニングの向上に努めてまいります。

（メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など）

当事業の外部顧客に対する売上高は120,871百万円、営業利益は7,906百万円となりました。

医療分野におきましては、病院内のデジタル化にいち早く対応しております。前連結会計年度から販売を開始いたしましたデジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス） Model 170」は、その性能の高さが市場において認められ、当連結会計年度においても大きく販売を伸ばしました。また、機器の好調な販売が牽引する形で、ドライフィルムの販売も堅調に推移いたしました。

印刷分野ではアジアを中心とする海外市場においてフィルムの販売拡大に努めました。国内においては、フィルムレス化に対応して前連結会計年度から投入したデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」が、その品質・機能を市場で高く評価され、トップシェアを獲得しております。また、機器の好調な販売により、専用校正紙の販売も堅調に推移いたしました。

(計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など)

当事業の外部顧客に対する売上高は2,657百万円、営業利益は801百万円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は8,030百万円、営業利益は1,774百万円となります。)

製品分野別では、パソコンモニターの色管理に活用されている「ディスプレイカラーアナライザCA-210」をはじめとした光源色計測機器が好調で、業種・企業を特定し集中的な営業展開により、日本・アジア市場を中心に販売拡大に取り組みました。また、生産面ではリードタイム短縮による連結在庫の圧縮、少量多品種生産に適した生産システムの構築などの構造改革に取り組み、事業収益性の維持・向上に努めました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

情報機器事業における好調なOEM販売とオプト事業の伸長によって、フォトイメージング事業におけるカラーフィルムの販売不振やデジタルカメラの販売価格の急激な下落の影響をカバーし、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は405,787百万円、営業利益は63,754百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は492,207百万円、営業利益は75,042百万円となります)。

(北米)

フォトイメージング事業では、デジタル化の影響を受けてカラーフィルムの売上が半減し、デジタルカメラも販売台数は伸びたものの販売競争の激化による市場価格の下落の影響を大きく受け、営業利益が大きく悪化いたしました。さらに、情報機器事業のMFP販売においても、カラーの比率が高まったものの、アナログ機の販売の減少や価格の下落の影響が大きく、フォトイメージング事業をカバーするまでにはいたらず、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は215,554百万円、営業利益は4,430百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は291,145百万円、営業利益は6,164百万円となります)。

(欧州)

情報機器事業が堅調に伸びるとともに、フォトイメージング事業の業績悪化も他地域に比べて比較的軽く、売上・営業利益ともに堅調に推移いたしました。当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は190,178百万円、営業利益は4,517百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は274,455百万円、営業利益は5,990百万円となります)。

(アジア他)

情報機器事業のMFP販売においてカラー化が進み好調に推移したとともに、フォトイメージング事業もデジタル化の影響が比較的少ないことから、売上・営業利益ともに堅調に推移いたしました。当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は48,901百万円、営業利益は4,510百万円となりました(ミノルタの当上半期を合算した売上高は65,781百万円、営業利益は5,641百万円となります)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが55,957百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが28,784百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27,173百万円となりました。

これらを、主として有利子負債の削減等に充てた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは33,149百万円のマイナスとなり、為替換算差額1,317百万円を減算後の当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は7,292百万円の減少となりました。

一方、ミノルタ(株)との統合による現金及び現金同等物の増加が38,453百万円、また新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物の増加が667百万円あった結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は83,704百万円(前連結会計年度末残高は51,876百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加32,363百万円と、減価償却費の44,386百万円が大きく貢献したものの、法人税等の支払額が18,385百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは55,957百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28,784百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出24,935百万円によるものであり、主なものは、医療用ドライフィルム、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための新材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは27,173百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33,149百万円のマイナスとなりました。主として金融機関からの借入金の返済や社債の償還を実施したことによりますが、配当金の支払額4,430百万円が含まれております。この結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は267,951百万円まで削減することができました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情報機器事業	218,871	110.7
オプト事業	76,277	144.2
フォトイメージング事業	147,752	13.3
メディカル&グラフィック事業	86,800	0.7
計測機器事業	3,688	—
その他の事業	393	175.4
合計	533,783	51.7

(注) 1 金額は売価換算値で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から分社化・持株会社制への移行に伴い、事業区分の方法を変更しております。

なお、当連結会計年度との比較を行うため、前連結会計年度の数値は当連結会計年度において用いた事業区分の方法により組替えたものを使用しております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

平成15年8月5日、当社は、ミノルタ株式会社と株式交換による経営統合を行い、統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となり、イメージングにおける入出力分野を事業ドメインとする新しい企業グループを形成いたしました。更に同年10月にはこの経営統合をより実効ある形とするため、持株会社である当社の下、両社の有する全ての事業を6つの事業会社と2つの共通機能会社に再編いたしました。

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、企業メッセージ「The essentials of imaging」のもと、イメージングの領域で感動創造を与える革新的企業、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指してまいります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野ではありますが、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進む一方、その中での企業間競争は世界規模で激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の経営方針をもってグループ経営に取り組んでまいります。

- ① 事業ポートフォリオ経営の徹底
- ② 他社の模範となるグループガバナンス運営
- ③ イメージング領域における技術戦略／ブランド戦略の強化
- ④ 人事理念に基づいた実力人事の実施
- ⑤ 企業の社会的責任を重視

これらの推進により、グループ全体の競争力と収益力を強化することで新たな事業拡大を図り、新しいコーポレートガバナンス機構の下での公正で透明な経営を実践するとともに、事業ポートフォリオ経営により当社グループの企業価値の最大化を目指します。

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくために、『統合中期経営計画（04-06）』を本年3月に策定いたしました。特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分し、平成18年度にはこれら事業を中心に連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目標としております。

とりわけ、情報機器事業は統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザープリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業においても統合によるシナジーが大いに期待できることです。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で当社が有する圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニットなど成長分野でのトップシェアを獲得し、事業拡大を推進してまいります。

メディカル&グラフィックや計測機器など、その他の事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化の潮流の中で成長領域に経営資源をシフトし、経営統合のシナジーが最大限発揮できる事業構造への転換を進めてまいります。

その中期計画の初年度となる平成16年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディーに実行してまいります。

更に、市場環境・競争環境の激変によって当期に事業収益が急激に悪化したフォトイメージング事業におきましては、将来のあるべき姿を正しく見定めるとともに、開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行い、このような市場変化にも耐えうる事業構造への転換を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループ（当社及び連結子会社）は全世界において幅広く事業活動を展開しており、当連結会計年度の海外売上高比率は70.1%と高率であり、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。

とりわけ、日本と海外連結子会社との取引においては物量も多く、この為替レートの変動の影響を小さくするため、主要通貨である米ドル、ユーロについて先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての連結財務諸表は換算時の為替レートにより円貨に換算されるため、為替レートの変動は連結財務諸表の作成において大きな影響を受けます。

現在の当社グループの損益に与える為替の影響は、米ドル及びその連動する通貨については売上だけではなく、仕入・費用についても影響があるため、かなりの部分が相殺されることとなりますが、ユーロについては売上に影響があるものの、仕入・費用に対する影響は非常に小さいため、損益に与える影響は大きなものとなっております（当社グループの損益に対して円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります）。

(2) 市場の競争状況

当社グループの営む事業のほとんどにおいて市場競争が厳しく、その競合会社には電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれております。特に最近の急速なデジタル化の進展とともに当社グループの商品におけるデジタル関連製品の比率は急激に上昇しており、熾烈な価格競争は、当社グループの収益に大きな影響を与えてきております。

その中で当社グループは市場のニーズを掴み、多くの研究開発費を用いて魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、これら競合会社との競争は激しく、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化がますます激化してきております。当社グループはこれらに対応して、設計段階から低コストを意識しながら、製造コストの削減を行っていくとともに、さらに高付加価値で他社の追従を許さないような商品の開発を進め、収益性の向上に努めてまいりますが、この激化する競争は当社グループの売上高や損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対するリスク

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国を含む日本の国外で行われています。

特に、競争力のある製品を生産し、コストを削減するために中華人民共和国（中国）に生産拠点を設立しています。また、巨大な市場を求めて販売活動の強化のために販売拠点も設立しています。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化、新型コロナウイルスSARSなどの予期せぬ事象により、事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化できる多くの技術、ノウハウ等の知的財産権を保有し、優位性を確保してきております。

しかしながら、保有する知的財産権の権利の満了や代替テクノロジーの出現によってこの優位性を確保できなくなる可能性があります。

また、当社グループが事業展開を進める上で、他社の権利を侵害しないように商品の開発を進めておりますが、見解の相違等から訴訟に巻き込まれたり、他社の保有する知的財産権の使用が必要となったりする場合があります。このような場合の交渉の成否は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) フォトイメージング事業

当社グループの中心事業であった写真感光材料事業とカメラ事業を営むフォトイメージング事業は、最近の急速なデジタル化の進展と熾烈な価格競争によって事業環境が急激に悪化してきております。

その中で、店頭でのデジタルプリントの取り込みや事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムといった事業も実績をあげつつありますが、カラーフィルムやデジタルカメラの落ち込みを補完する事業規模までには至っておりません。入力から出力まで、コンシューマー向けに当社ならではのデジタルフォトイメージングに関わる商品とサービスを総合的に提供することで、市場競争力の強化とポジショニングの向上に努め、事業環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を目指し、これら事業における開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行っていくことを当社グループの最重要課題としておりますが、事業構造の転換がうまく進まない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社(当社)	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から実施権対象特許存続期間中

(3) 株式交換契約

当社(旧コニカ株式会社)は、平成15年5月15日開催の取締役会において、ミノルタ株式会社と株式交換により、当社がミノルタ株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認され、平成15年8月5日に株式交換が実施されております。

①株式交換の相手会社の名称等

名称 ミノルタ株式会社
 本店所在地 大阪府大阪市中央区
 代表者の氏名 代表取締役社長 太田義勝
 資本金 25,832百万円
 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

②株式交換の目的

当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社は、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

③株式交換比率

ミノルタ株式会社の株式1株に対し、当社株式0.621株を割り当てます。

④株式交換により発行する新株式数

普通株式174,008,969株

⑤ミノルタ株式会社の資産・負債の状況等(平成15年9月30日現在)

流動資産	150,125百万円	流動負債	144,541百万円
固定資産	139,481 〃	固定負債	52,465 〃
資産合計	289,606百万円	負債合計	197,007百万円
		資本合計	92,599 〃
		負債・資本合計	289,606百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ・画像などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢として、当社（旧コニカ株式会社）の技術センター及びミノルタ株式会社の画像情報技術センターが分社したコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、両社の持つ技術を活用して、入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、49,103百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用5,695百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。当連結会計年度の主な成果としては、新統合ブランド「bizhub（ビズハブ）」を冠した高画質デジタルフルカラー複合機「bizhub C350」及びインターネットファクスを始めとする多彩な機能を搭載したデジタル複合機「bizhub 7235」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は21,087百万円であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルムなど（電子材料事業）の研究開発を幅広く行っております。当連結会計年度の主な成果としては、青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面プラスチックレンズの技術構築があげられます。当事業に係る研究開発費は6,043百万円であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどコンシューマー向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、美しい肌色再現となめらかな階調でポートレート撮影に最適なISO400ネガカラーフィルム「CENTURIA（センチュリア）PORTRAIT 400 135」「CENTURIA PRO 400 120」の開発、商品化及び、独自のCCDシフト方式手ぶれ補正機構と高精細92.2万画素の電子ビューファインダーを搭載した8.0メガピクセル、光学7倍ズームのハイエンドデジタルカメラ「DiMAGE A2」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は8,097百万円であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、X線フィルムや現像機器、画像入出力機器などの医療分野と印刷用フィルム、画像入出力、校正システムなどの印刷分野の研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。当連結会計年度の主な成果としては、診断室の医師が別室で撮影されたX線画像を撮影と同時にパソコン上で観察し、画像を電子カルテに取り込めるシステム「Lite-View（ライト-ビュー）EX」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は7,655百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、三次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。当連結会計年度の主な成果としては、品質管理において重要な色彩管理を行う測色計の操作性を大幅に強化したソフトウェア「色彩管理ソフトウェアCM-S100w」及びSAS（睡眠時無呼吸症候群）の検査に適したパルスオキシメータ（酸素飽和度モニタ）用「モニタ プローブLM-5C」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は523百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、昨年8月5日にミノルタ株式会社と株式交換を行い経営統合いたしました。連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしているため、当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）において既に統合した貸借対照表を作成しております。したがって、下記の財政状態の分析においては、当中間連結会計期間末との比較を行っております。

また、損益計算書については、当上半期はコニカ、ミノルタそれぞれが別々に作成いたしました。したがって、当連結会計年度の経営成績は、上半期のコニカの業績と下半期のコニカミノルタ統合後の業績を合計したものととなっております（上半期のミノルタ分が含まれておりません）。そのため、下記の経営成績の分析においては、コニカミノルタグループの実体ベースでの比較とするため、前連結会計年度との単純な比較は行わず、当連結会計年度に上半期のミノルタ分を加えた上で前連結会計年度のコニカとミノルタの単純合算値との比較を行い、< >内に記載しております。

(財政状態の分析)

	当連結 会計年度	当中間連結 会計期間	増減	前連結 会計年度	増減
総資産 (百万円)	969,589	994,460	△24,870	515,956	453,633
純資産 (百万円)	335,427	337,093	△1,665	181,019	154,408
1株当たり純資産 (円)	631.54	634.62	△3.08	506.82	124.72
自己資本比率 (%)	34.6	33.9	0.7	35.1	△0.5

(注) 前連結会計年度の数値はコニカ分であり、当中間連結会計期間の数値はコニカとミノルタ統合後のものであります。

当連結会計年度末の総資産は、当中間連結会計期間末比24,870百万円（2.5%）減少の969,589百万円となりました。

流動資産は18,123百万円（3.3%）減少の535,769百万円（総資産比55.3%）となり、固定資産は6,746百万円（1.5%）減少の433,820百万円（総資産比44.7%）となりました。

流動資産が減少した主な要因は、たな卸資産（当連結会計年度末残高173,949百万円）を10,205百万円削減したこと、現金及び預金（当連結会計年度末残高83,574百万円）を5,939百万円圧縮したこと、及び受取手形及び売掛金（当連結会計年度末残高223,032百万円）が1,323百万円減少したことによります。

また、固定資産の減少については、投資有価証券（当連結会計年度末残高37,424百万円）が主として株式市況の回復により4,688百万円増加したものの、有形固定資産（当連結会計年度末残高220,204百万円）が6,195百万円減少したことと、統合時に発生した連結調整勘定97,252百万円の償却費2,431百万円（20年間の均等償却）の負担があったことが主な要因であります。

一方、当連結会計年度末の負債は、当中間連結会計期間末比23,185百万円（3.5%）減少の632,919百万円（総資産比65.3%）となりました。有利子負債（借入金と社債）を削減したことが主要因であり、創出したフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の削減に充てた結果、有利子負債合計額は36,633百万円減少して267,951百万円となりました。

また、少数株主持分は19百万円（1.6%）減少の1,242百万円（総資産比0.1%）となり、純資産は1,665百万円（0.5%）減少の335,427百万円（総資産比34.6%）となりました。

当期純利益の計上により利益剰余金（当連結会計年度末残高77,254百万円）が1,640百万円増加したことに加え、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金（当連結会計年度末残高4,886百万円）が2,353百万円増加したにもかかわらず、円高が進行したことに伴い為替換算調整勘定（当連結会計年度末残高△9,721百万円）のマイナスが5,550百万円膨らんだことが純資産の減少に大きく影響しております。

このように純資産の金額は減少しましたが、総資産の圧縮幅の方が大きく、自己資本比率は当中間連結会計期間末の33.9%から0.7ポイント上昇して34.6%となりました。また、1株当たり純資産は631.54円となりました。

(経営成績の分析)

(百万円)

	当連結会計年度	当連結会計年度 (+上期M合算)	前連結会計年度 (K+M合算)	増減	前年度比
売上高	860,420	1,123,591	1,087,195	36,395	3.3%
売上総利益	361,453	478,710	472,738	5,971	1.3%
営業利益	57,530	73,213	77,238	△4,024	△5.2%
経常利益	43,186	52,538	54,351	△1,812	△3.3%
税金等調整前 当期純利益	32,363	40,540	40,044	495	1.2%
当期純利益	12,548	19,343	29,071	△9,728	△33.5%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113.07円、132.61円で推移し、前連結会計年度に比べ、米ドルは8.88円(7.3%)の円高、ユーロは11.57円(9.6%)の円安となりました。

今回の経営統合によって当社グループの中核事業と位置付けた情報機器事業及び戦略事業としてのオプト事業において、統合によるシナジーが早くも具現化し、グループ全体の業績を牽引する役割を果たした結果、売上高は860,420百万円となりました。<ミノルタの当上半期を合算した売上高は1,123,591百万円となり、前連結会計年度に比べ36,395百万円(3.3%)の増加となりました。円高となった米ドルの為替の影響が売上を押し下げており、実質的にも増加したものと見ております。

>

売上総利益は、361,453百万円(売上総利益率は42.0%)となりました。<ミノルタの当上半期を合算した売上総利益は478,710百万円(売上総利益率は42.6%)となり、前連結会計年度に比べ5,971百万円(1.3%)の増加となりました。>

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は57,530百万円(営業利益率6.7%)となりました。<ミノルタの当上半期を合算した営業利益は73,213百万円(営業利益率は6.5%)となり、前連結会計年度に比べ4,024百万円(5.2%)の減少となりました。円安に振れたユーロの為替の影響が営業利益を押し上げましたが、競争の激化による売上総利益率の悪化に加え、統合による一時的な費用の発生、統合時に発生した連結調整勘定の新たな償却負担等のマイナス要因があったため、実質的にも営業利益は減少したものと見ております。>

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は43,186百万円となりました。<ミノルタの当上半期を合算した経常利益は52,538百万円となり、前連結会計年度に比べ1,812百万円(3.3%)の減少となりました。有利子負債の削減を進めた結果として支払利息が大きく減少したことや、たな卸資産廃棄損の減少により、営業外損益が2,211百万円好転いたしました。>

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は32,363百万円となりました。<ミノルタの当上半期を合算した税金等調整前当期純利益は40,540百万円となり、前連結会計年度に比べ495百万円(1.2%)の増加となりました。前連結会計年度に計上した厚生年金基金代行部分返上益がなくなったものの、確定拠出年金移行に伴う費用や投資有価証券の評価損の計上が大きく減少したことなどにより特別損益が2,308百万円好転いたしました。>

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は12,548百万円となりました。<ミノルタの当上半期を合算した当期純利益は19,343百万円となり、前連結会計年度に比べ9,728百万円(33.5%)の減少となりました。税金費用の増加に加え、赤字会社で税効果を認識できなかったことによる繰延税金資産の取崩しを行ったこと等が大きな要因であります。>

また、1株当たり当期純利益は26.48円となり、自己資本当期純利益率は4.9%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化などを主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、35,307百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械及び装置、工具器具及び備品、金型、オプト事業の機械及び装置、フォトイメージング事業の機械及び装置、メディカル&グラフィック事業の機械及び装置、当社における建物及び経営統合によるIT投資であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	11,660	生産能力増強、生産設備合理化・省力化、新製品対応
オプト事業	4,976	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
フォトイメージング事業	7,815	生産能力増強、新製品対応
メディカル&グラフィック事業	4,529	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
計測機器事業	70	経常設備
その他事業	6,257	研究開発設備の拡充、IT関連
合計	35,307	

（注）上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計期間において、当社は、当社が営む各事業を会社分割し、持株会社に移行しました。この結果、各事業に係る当社の主要な設備は、承継会社（国内子会社）に移転いたしました。当社、承継会社及び子会社の主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ホールディングス(株) (東京都千代田区)	全社 管理業務	その他設備	40,407	335	27,897 (902)	2,649	71,290	134

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ビジネステクノロ ジーズ(株) (東京都千代田区)	情報機器 事業	その他設備	38	2,624	— (—)	6,427	9,089	2,455
(株)コニカミノルタ サプライズ (山梨県甲府市)	〃	複写機部 品・資材等 生産設備	1,432	3,769	— (—)	203	5,405	210
コニカミノルタ テクノプロダクト(株) (埼玉県狭山市)	〃	複写機・現 像処理機器 等生産設備	1,606	633	472 (35)	3,249	5,962	536

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ オプト(株) (東京都八王子市)	オプト事業	光学製品等 生産設備	6	12,706	— (—)	2,413	15,126	659
コニカミノルタ オプトプロダクト (株) (山梨県東八千代郡)	〃	〃	1,397	874	584 (24)	109	2,965	252
コニカミノルタ コンポーネツツ(株) (愛知県豊川市)	〃	光学機器 製造設備	776	508	597 (7)	207	2,090	202
コニカミノルタ フォトイメージ ング(株) (東京都新宿区)	フォトイメ ージン グ事 業	印画紙等 生産設備	310	7,140	— (—)	1,185	8,637	869
コニカミノルタ カメラ(株) (大阪府堺市)	〃	光学機器 製造設備	7	406	— (—)	2,594	3,008	614
コニカミノルタ フォトソリューション ズ(株) (埼玉県川口市)	〃	その他設備	775	88	1,110 (19)	31	2,006	213
コニカミノルタ パッケージング(株) (東京都羽村市)	〃	フィルム等 生産設備	355	1,292	7 (3)	307	1,963	290
コニカミノルタ ケミカル(株) (東京都中央区)	〃	〃	1,030	806	1,080 (183)	576	3,493	192
コニカミノルタ エムジー(株) (東京都新宿区)	メディカル& グラフィック 事業	フィルム等 生産設備	36	12,458	— (—)	1,465	13,960	1,178
コニカ メディカル(株) (東京都新宿区)	〃	その他設備	251	—	673 (5)	91	1,016	411
コニカミノルタ センシング(株) (大阪府堺市)	計測機器 事業	計測機器 製造設備	3	12	— (—)	167	183	232
コニカミノルタ テクノロジーセン ター(株) (東京都日野市)	その他事業	その他設備	1	1,597	— (—)	551	2,150	721
コニカミノルタ ビジネスエクス パート(株) (東京都八王子市)	〃	その他設備	71	2,065	— (—)	471	2,608	521

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Supplies Manufacturing France S. A. S. (Eloyes, France)	情報機器業 情事	情報機器 用消耗品 製造設備	1,248	227	58 (105)	18	1,552	92
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	〃	販売用設備	2,656	4	937 (155)	139	3,738	220

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Minolta Business Solutions France S. A. S. (Courbevoie, France)	〃	営業用設 備	647	—	453 (24)	402	1,503	1,120
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. (香港 中国)	〃	情報機器 製造設備	140	828	— (—)	167	1,136	97
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	オプト事業	光学製品 製造設備	1,066	1,897	— (—)	177	3,141	774
Konica Minolta Manufacturing U. S. A., Inc. (North Carolina, U. S. A.)	フォトイメ ージング 事 業	印画紙等 生産設備	4,433	2,314	133 (343)	469	7,350	325
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	〃	光学機器 製造設備	468	549	603 (29)	92	1,713	1,233
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. (上海市 中国)	〃	〃	296	533	— (—)	73	903	766
Konica Minolta Graphic Imaging U. S. A., Inc. (New York, U. S. A.)	メディカル& グラフィック 事 業	フィルム等 生産設備	2,243	556	592 (68)	76	3,469	339

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、賃貸資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
コニカミノルタ オプト(株) (東京都八王子市)	感光材料関連事業	液晶偏光板用 T A C フィルム生産 設備	853	659

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
Konica Minolta Manufacturing U. S. A., Inc. (North Carolina, U. S. A.)	感光材料関連事業	その他設備	13	325

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「中期経営計画」に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当社グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成16年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	29,140	複写機生産、資材生産設備の拡充 新製品対応
オプト事業	11,690	光学製品、液晶フィルム生産設備 の拡充
フォトイメージング事業	7,839	印画紙、インクジェットペーパー 生産設備、証明写真システム対 応、カメラ新製品対応
メディカル&グラフィック事業	4,438	フィルム等生産設備拡充 生産設備合理化・省力化
計測機器事業	322	新製品開発対応
その他事業	9,994	研究開発設備及び管理業務用設備 の拡充、IT関連
合計	63,423	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定であります。
3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成15年6月25日の定時株主総会において定款変更の承認をうけ、平成15年8月5日に定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は400,000,000株増加し、1,200,000,000株となりました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	—
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京、大阪及び名古屋は市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月5日(注)	174,008,969	531,664,337	—	37,519	78,158	157,501

(注) ミノルタ㈱との経営統合による株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。(交換比率 1 : 0.621)
資本金組入額 0円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	113	50	456	443	9	25,543	26,605	—
所有株式数(単元)	—	503,897	6,958	39,643	386,138	12	118,765	1,055,401	3,963,837
所有株式数の割合(%)	—	47.74	0.66	3.76	36.59	0.00	11.25	100.0	—

- (注) 1 自己株式568,877株は「個人その他」の欄に1,137単元及び「単元未満株式の状況」の欄に377株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33単元及び178株含まれております。
- 3 平成15年5月15日開催の当社取締役会及び平成15年6月25日開催の当社定時株主総会の決議により、平成15年8月5日付をもって1単元の株式数は1,000株から500株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	45,078	8.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	38,793	7.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,800	3.35
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,794	3.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,354	3.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,706	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	13,343	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,875	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託U F J 銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,801	2.03
メロン バンク トリーティークライアント オムニバス (常任代理人香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,143	1.72
計	—	196,691	37.00

- (注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券等の数	株券等の保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	平成16年2月26日	59,417千株	11.18
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(共同保有)	平成16年3月31日	36,031千株	6.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,125,500	1,054,251	—
単元未満株式	普通株式 3,963,837	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,054,251	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,500株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	377株
相互保有株式	シナノカメラ工業(株) 210株

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタホール ディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	568,500	—	568,500	0.11
(相互保有株式) シナノカメラ工業(株)	長野県松本市寿北 3-7-24	6,500	—	6,500	0.00
計	—	575,000	—	575,000	0.11

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	35,000,000	35,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	35,000,000	35,000,000	20,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.8%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等の経営環境が自己株式を取得すべき環境に至らなかったためであります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
			株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。経営統合のための準備・整備の期間である当期及び来期につきましては、それに伴う統合費用が発生し一時的にグループ収益に影響を与えることとなりますが、1株につき年10円の配当を継続してまいります。

平成17年度以降につきましては、基盤整備の諸施策が完了する一方、それらによる統合効果がグループ業績に本格的に寄与し、大幅な収益力の改善・向上が期待されます。よって、この基本方針に沿って、連結業績ベースで15%以上の配当性向を目指すことで株主からのご理解とご支援に報いてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当社を取りまく経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、上記の方針に従いまして、内部留保にも意を用いますとともに、株主のご支援に応えるために前期と同じく1株につき5円といたしました。（なお、昨年12月に中間配当金として1株につき5円を支払いましたので、年間として支払う配当金は1株につき10円となります。）

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	550	1,135	965	993	1,708
最低(円)	320	447	560	663	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,583	1,556	1,460	1,559	1,445	1,525
最低(円)	1,367	1,138	1,257	1,383	1,170	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取 締 役	取締役会議長	植 松 富 司	昭和9年3月29日生	昭和31年4月 同 57年7月 同 58年7月 同 58年12月 平成2年6月 同 8年6月 同 13年4月 同 15年6月 当社入社 企画本部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役兼取締役会議長(現)	35
取 締 役	—	岩 居 文 雄	昭和14年5月29日生	昭和38年4月 平成3年4月 同 4年6月 同 8年6月 同 11年6月 同 12年6月 同 13年4月 同 15年6月 当社入社 情報機器事業本部機器販売事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 取締役兼代表執行役社長(現)	46
取 締 役	—	太 田 義 勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 同 62年4月 平成3年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年4月 同 15年8月 ミノルタカメラ(株)入社 同社複写機事業部複写機営業部長 同社取締役 ミノルタ(株)常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長(現)	36
取 締 役	—	藤 原 菊 男	大正15年8月13日生	昭和27年4月 同 54年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成2年6月 同 4年6月 同 10年6月 同 14年6月 同 15年6月 株式会社島津製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 現在に至る 当社取締役(現)	—
取 締 役	—	片 田 哲 也	昭和6年10月15日生	昭和28年4月 同 53年3月 同 58年3月 同 62年3月 同 63年6月 平成元年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 14年6月 株式会社小松製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役特別顧問 現在に至る 当社取締役(現)	—
取 締 役	—	井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 同 54年2月 同 60年2月 平成元年6月 同 6年6月 同 7年5月 同 8年6月 同 14年6月 同 15年6月 ダイキン工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO 現在に至る 当社取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 15年4月 同 16年6月	明治乳業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	—
取締役	—	東山 善彦	昭和13年11月17日生	平成3年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年4月 同 13年10月 同 15年8月	㈱太陽神戸三井銀行取締役 ㈱さくら銀行取締役退任 ミノルタカメラ㈱常務取締役 ミノルタ㈱専務取締役 同社専務取締役兼執行役員 同社取締役兼執行役員 当社取締役(現)	12
取締役	—	小板橋 洸夫	昭和16年10月15日生	昭和42年4月 同 63年11月 平成4年6月 同 8年6月 同 14年6月 同 15年6月	当社入社 感材生産本部第一開発センター長 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役(現)	27
取締役	—	本藤 正則	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 平成6年7月 同 11年6月 同 13年4月 同 15年8月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱財務部長 同社取締役 同社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	13
取締役	—	河浦 照男	昭和19年3月20日生	昭和41年4月 平成12年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月	当社入社 執行役員コニカビジネスマシン㈱ 代表取締役社長 当社メディカル&グラフィックカ ンパニープレジデント 常務執行役員 コニカメディカルアンドグラフィック㈱ 代表取締役社長 取締役兼常務執行役員(現) コニカミノルタエムジー㈱ 代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員(現) 経営戦略室長兼 危機管理委員会委員長	13
取締役	—	石河 宏	昭和22年7月4日生	昭和46年7月 平成6年7月 同 13年4月 平成15年8月 同 16年6月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱知的財産部長 同社執行役員 当社執行役員 法務部長(現) 取締役兼常務執行役員(現)	7
計						192

(注)1. 取締役片田哲也氏、藤原菊男氏、井上礼之氏、中山悠氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 当社は委員会等設置会社であります。各委員会については、下表のとおりであります。(◎:委員長)

監査委員会	指名委員会	報酬委員会
◎片田 哲也 藤原 菊男 中山 悠 東山 善彦 小板橋 洸夫	◎井上 礼之 片田 哲也 中山 悠 東山 善彦 小板橋 洸夫	◎藤原 菊男 井上 礼之 中山 悠 東山 善彦 小板橋 洸夫

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
代表執行役 社長		岩 居 文 雄	昭和14年5月29日生	(1)取締役の状況参照	同左	
代表執行役 副社長	コニカミノルタ ビジネステクノ ロジーズ(株) 代表取締役社長	太 田 義 勝	昭和16年12月28日生	(1)取締役の状況参照	同左	
常務執行役	経理部・財務部 ・IT企画管理部 担当	本 藤 正 則	昭和21年9月18日生	(1)取締役の状況参照	同左	
常務執行役	経営戦略室長 兼 危機管理委員会 委員長	河 浦 照 男	昭和19年3月20日生	(1)取締役の状況参照	同左	
常務執行役	法務部長 兼 コンプライアンス 担当	石 河 宏	昭和22年7月4日生	(1)取締役の状況参照	同左	
常務執行役	環境安全・品質 管理部長 兼 技術戦略室担当	岩 間 秀 彬	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 平成12年6月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月	当社入社 執行役員コンシューマーイメー ジングカンパニープレジデントC I 販売事業部長 コンシューマーイメーjingカン パニープレジデント 常務執行役員 コニカフォトイメーjing(株) 代表取締役社長 当社常務執行役(現) コニカミノルタフォトイメーjing(株) 代表取締役社長 当社環境安全・品質管理部長 兼技術戦略室担当(現)	13
常務執行役	コニカミノルタ ビジネステクノ ロジーズ(株) 常務取締役	河 野 盾 臣	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 平成9年5月 同 9年6月 同 13年4月 同 15年8月 同 15年10月 同 16年6月	ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)情報機器開発本部副本部長 同社取締役 同社取締役兼執行役員 当社執行役 コニカミノルタビジネス テクノロジーズ(株)取締役 同社常務取締役(現) 当社常務執行役(現)	9
常務執行役	経営監査室長	染 谷 義 彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 平成10年2月 同 13年4月 同 13年5月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 16年6月	株式会社三菱銀行入行 ユニオン・バンク・オブ・カリフ ォルニア取締役副会長 株式会社東京三菱銀行退職 当社入社 取締役兼執行役員経理部担当 経営監査室長(現) 執行役 常務執行役(現)	12
常務執行役	総務部長・ 広報宣伝部担当 兼 関西支社長	藤 井 博	昭和18年7月28日生	昭和42年4月 平成5年4月 同 7年6月 同 13年4月 同 13年10月 同 15年8月 同 15年10月 同 16年4月 同 16年6月	ミノルタカメラ(株)入社 Minolta Corporation社長 ミノルタ(株)取締役 同社常務取締役兼執行役員 同社取締役兼執行役員 当社常務執行役(現) コニカミノルタカメラ(株) 代表取締役社長 コニカミノルタフォトイメーjing(株) 代表取締役副社長 当社総務部長兼関西支社長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務執行役	コニカミノルタ オプト㈱ 代表取締役社長	松 丸 隆	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 平成14年10月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月	当社入社 執行役員オプト&EMテクノロジー カンパニープレジデント コニカオプト㈱代表取締役社長 執行役 コニカミノルタオプト㈱ 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	4
常務執行役	コニカミノルタ フォトイメージング㈱ 代表取締役社長	宮 地 剛	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年5月 同 13年3月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月	株式会社三和銀行入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行退職 当社入社 取締役兼執行役員経営戦略室長 執行役 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 代表取締役社長(現) 当社常務執行役(現)	9
常務執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ズ㈱ 常務取締役	山 名 昌 衛	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 平成14年7月 同 15年8月 同 15年10月	ミノルタカメラ㈱入社 同社執行役員経営企画部長 当社常務執行役(現) コニカミノルタビジネス テクノロジーズ㈱常務取締役(現)	1
執行役	コニカミノルタ ビジネスエキス パート㈱ 代表取締役社長	大 浦 三 治	昭和25年2月6日生	昭和47年4月 平成13年4月 同 15年8月 同 16年6月	ミノルタカメラ㈱入社 同社執行役員企画本部副本部長 当社執行役(現) 人事部人事統合PTリーダー コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ 代表取締役社長(現)	3
執行役	コニカミノルタ テクノロジー センター㈱ 代表取締役社長 兼 コニカミノルタ ホールディングス㈱ 技術戦略室長	小 野 寺 薫	昭和21年7月24日生	昭和49年4月 平成14年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月	当社入社 執行役員技術センター長 コニカテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長 執行役(現) コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長(現) 当社技術戦略室長(現)	10
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノロジー ズ㈱ 取締役	木 谷 彰 男	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 同 15年10月 同 16年6月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱執行役員 Minolta Europe GmbH社長 コニカミノルタビジネステクノロジー ズ㈱取締役(現) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH社長(現) 当社執行役(現)	2
執行役	コニカミノルタ フォトイメージング㈱ 常務取締役	齋 藤 知 久	昭和24年1月18日生	昭和53年11月 平成12年6月 同 15年4月 同 15年6月 同 15年10月 同 16年6月	当社入社 執行役員コンシューマーイメージ ングカンパニーC I 販売事業部ア ジア・日本販売統括部長兼コニカ マーケティング㈱代表取締役社長 コニカフォトイメージング㈱ 取締役 執行役(現) コニカミノルタフォトイメージング㈱ 取締役 同社常務取締役(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	コニカミノルタ エムジー(株) 代表取締役社長	中村 正	昭和22年12月 5日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 同 15年 4月 同 15年10月 同 16年 6月	当社入社 同メディカル&グラフィックカン パニーMG開発センター長 コニカメディカルアンドグラフィ ック(株)取締役 コニカミノルタエムジー(株)取締役 同社代表取締役社長(現) 当社執行役(現)	11
執行役	コニカミノルタ センシング(株) 代表取締役社長	古川 博	昭和23年 2月21日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 同 15年 8月 同 15年10月	ミノルタカメラ(株)入社 同社執行役員計測機器事業部長 当社執行役(現) コニカミノルタセンシング(株) 代表取締役社長(現)	5
執行役	人事部長	堀 利文	昭和22年 1月 7日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 同 15年 6月	当社入社 執行役員 人事部長(現) 執行役(現)	2
執行役	コニカミノルタ ビジネステクノ ロジー(株) 取締役	松本 泰男	昭和23年 8月20日生	昭和56年 7月 平成12年 7月 同 15年10月 同 16年 6月	当社入社 Konica Business Technologies U.S.A. 社長 コニカミノルタビジネステクノ ロジー(株)取締役(現) Konica Minolta Business Solutions U.S.A. 社長(現) 当社執行役(現)	10
計						220

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、経営の監督と執行の機能分担を明確にしてそれぞれの機能の充実と強化を図り、公正で透明性の高い経営を実践しております。

① 分社化・持株会社制への移行

当社は平成15年4月にこれまで営んできた全事業を分社した「分社化・持株会社制」へ移行いたしました。これは、グループ経営の意思決定と各事業の業務執行を明確に分離し、各事業会社の事業責任と同時に権限を大幅に委譲することによって、グループ全体の競争力を強化することを狙いとしております。

同年8月のミノルタ株式会社との経営統合、そして10月の事業再編を経て、純粋持株会社である当社のもと、6つの事業会社と2つの共通機能会社を置く体制としました。持株会社である当社は、グループ経営計画並びに経営戦略の策定、戦略的提携の実施、新規事業の育成、事業ポートフォリオ経営の推進などを行います。また、人材・財務・技術などグループ経営資源の最適配分や、コンプライアンス、ブランドマネジメント、環境・品質、IT、業績評価などを通してグループ経営を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることで、グループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。

一方、分社した6事業会社と2共通機能会社は、それぞれの事業領域の中で顧客密着型の事業展開を図り、明確な事業責任とスピーディな意思決定を行うことで、市場競争力をより一層強化しております。イメージングの入出力を事業ドメインとして、事業力の結集とポートフォリオ経営の徹底によってグループ全体での事業の拡大、競争力の強化、収益力の向上を図っております。

② 委員会等設置会社への移行

当社はこの経営統合に機を合わせ、取締役会の中に監査委員会、指名委員会、報酬委員会が構成される「委員会等設置会社」へと移行いたしました。経営の監督と執行の役割を分離して経営の透明性と公平性を高めるとともに、執行役には大幅な権限を委譲することによって意思決定のスピードを上げることを狙いとしております。

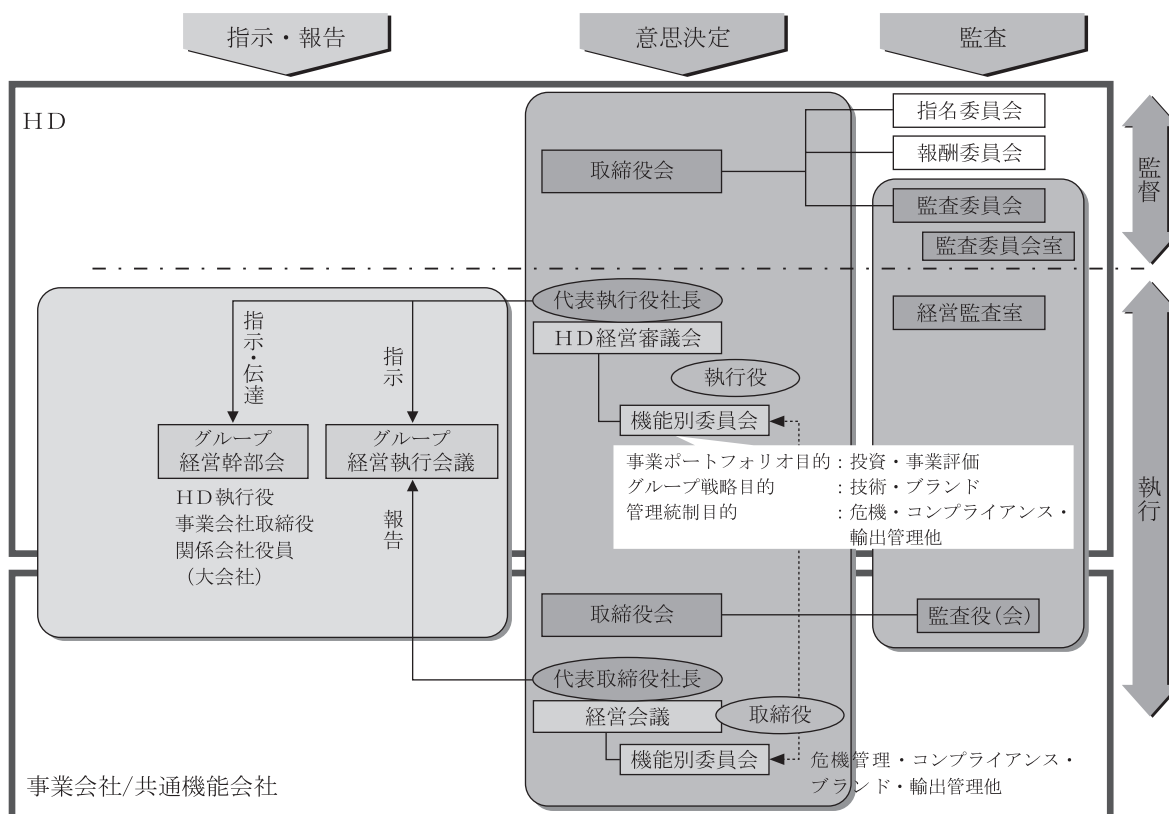
同時に、平成14年度から導入している社外取締役の員数を2名から4名に増員いたしました。委員会の委員長は全て社外取締役で構成されており、それら社外取締役はいずれも当社と直接利害関係はありません。特に当社の場合、いずれの委員会にも代表執行役が属さないという、最も先進的で、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築いたしました。

日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えます。当社は、今後も更なる企業価値の向上に向けて経営努力を続けてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は委員会等設置会社を採用しており、経営監督と経営執行の分離の理念に基づき、取締役会は日常的な業務執行は行わず、経営監督機能と経営の基本方針などの決定に徹し、適切かつ効率的な経営を行っております。また、取締役会の中には、社外取締役に長を委ねる、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置し、透明性の高い経営監督体制を確立しております。



(注) 文中及び図中にある「HD」とは持株会社である当社の略であります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

イ) HD取締役会

当社グループの最高意思決定機関であり、業務執行の監督を行います。12名の取締役のうち、3分の1は当社とは直接利害関係のない社外取締役で構成されています。また、取締役会議長や社外取締役の4名を含め7名の取締役は執行役との兼務をせず、これによって経営の監督と執行の機能分担をより明確にした体制をとっております。

ロ) 監査委員会・指名委員会・報酬委員会

監査、指名、報酬の各委員会は、それぞれ5名の取締役からなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役で構成されています。また、全ての委員会の長には社外取締役を選任しており、更に、代表執行役はいずれの委員会にも属さないという極めて透明性の高いガバナンス体制を構築しております。

ハ) HD経営審議会

HD社長は取締役会より委譲された権限の範囲の中で経営執行のための意思決定を行います。経営審議会はそのHD社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。代表執行役及びHD専任の常務執行役を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

ニ) 各種委員会

当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、各種委員会を設置して経営審議会への答申を行う体制を整備しております。

当社は、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的成長を図っていくため、事業ポートフォリオ経営を推進することをグループ経営の基本方針としております。これを徹底・強化するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。

また、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議、ブランドマネジメント委員会を設置し、全社視点からのグループ戦略の推進を行っております。

加えて、グループ経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には選任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

③ コンプライアンス

当社グループではコンプライアンスの対象を法令のみに限定せず、企業活動を行うにあたって、適用ある法令をはじめ、企業倫理（役員や従業員が企業活動において遵守すべき社会から要請される道徳規範・社会規範）、社内規則類（策定した自らの行動を律する規則類）を遵守することと捉え、これら全てに取り組んでいます。具体的には、グループの行動憲章・行動指針を制定し、これを遵守することで企業価値の向上を図り、株主を始めとしたステークホルダーの方々の信頼を得られるよう努めております。

加えて、取締役会決議により、コンプライアンス担当執行役の任命・推進支援部署の選定・コンプライアンス委員会の設置を行っており、役員が率先してコンプライアンスを推進する体制を築いております。また、グループ全体のコンプライアンスの相談窓口としてのヘルプラインも設置しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬については、報酬委員会が当社取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容決定に関する方針を以下のように定め、この方針に則って報酬額を決定しております。

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく役員の業績向上へのモチベーション及びコミットメントを高め、同業他社と比較しても優れた人材を確保・維持できる水準とし、経営統合効果の早期実現と企業価値の増大に資することを目指すものであります。

- ① 報酬の体系は、取締役、執行役の二本立てとし、各々基本的な固定報酬、業績を反映した変動報酬及び退任時の報酬の3つから構成する。
- ② 変動報酬については、執行役体系の方に業績向上のインセンティブを強くし一定の評価基準に基づいた業績連動報酬として支給額を決定する。退任時の報酬は、在任中の役員の業績を反映するため、業績連動報酬を含む報酬累計額を基礎として決定する。
- ③ 報酬の水準は、常に外部の客観データ、評価データ等を活用しながら相対的に妥当な水準に設定する。
- ④ 経営環境の変化に対応して報酬の水準、報酬の構成等について適時、適切に見直しを行っていく。

当社の取締役及び執行役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

① 平成15年4月1日から同年6月25日まで

区分		支給 人員	支給額 (百万円)	摘要
取締役	社外	2名	3	第98回定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額35百万円以内であります。
	社内	7名	65	
	計	9名	68	
監査役	社外	2名	3	第90回定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は月額6百万円以内であります。
	社内	2名	12	
	計	4名	15	

上記のほか、コニカ株式会社第99回定時株主総会決議に基づく役員賞与45百万円の支払いがあります。

② 平成15年6月26日から平成16年3月31日まで

区分		支給 人員	支給額 (百万円)		摘要
			固定報酬	変動報酬	
取締役	社外	4名	20	20	「当社取締役及び執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針」により報酬委員会が個人別の報酬を決定いたしました。
	社内	3名	86	86	
	計	7名	106	106	
執行役	役付	12名	247	247	
	その他	14名	166	166	
	計	26名	413	413	

- (注) 1. コニカ株式会社第99回定時株主総会決議に基づき、平成15年8月5日に就任した取締役(社内)1名、執行役13名(役付6名、その他7名)の報酬は、平成15年10月1日以降支払っております。
 2. 社内取締役は、上記の3名のほかに5名(いずれも役付執行役兼務)おりますが、その者は取締役としての報酬は得ておりません。
 3. 変動報酬は、当事業年度中には支給がありません。

上記のほか、コニカ株式会社第99回定時株主総会決議に基づく退職慰労金の支払いがあります。

- ・取締役退職慰労金(1名) 188百万円
- ・監査役退職慰労金(4名) 33百万円

(4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社が会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

- ① 当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
145百万円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
84百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額
55百万円

なお、証券取引法上の監査に対する報酬等の額と商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額については明確に区分していないため、合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社は、平成15年10月1日を合併期日として、ミノルタ株式会社と合併したためミノルタ株式会社の前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、ミノルタ株式会社の前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		51,876		83,574		
受取手形及び売掛金		129,212		223,032		
有価証券		0		130		
たな卸資産		98,848		173,949		
繰延税金資産		22,759		31,033		
未収入金		9,942		13,574		
その他の流動資産		5,925		18,889		
貸倒引当金		△6,746		△8,414		
流動資産合計			311,818	60.4	535,769	55.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※4					
建物及び構築物		52,270		71,760		
機械装置及び運搬具		50,002		58,694		
工具器具備品		7,099		24,520		
土地		18,672		38,514		
建設仮勘定		5,579		5,785		
営業用貸貸資産		14,416		20,928		
有形固定資産計		148,040		220,204	22.7	
2 無形固定資産						
連結調整勘定		—		98,716		
その他の無形固定資産		10,646		21,488		
無形固定資産合計		10,646		120,204	12.4	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※3	14,201		37,424		
長期貸付金		1,103		2,672		
長期前払費用		5,268		4,429		
繰延税金資産		14,343		31,926		
その他の投資	※3	12,834		18,281		
貸倒引当金		△2,300		△1,323		
投資その他の資産合計		45,451		93,411	9.6	
固定資産合計			204,137	39.6	433,820	44.7
資産合計			515,956	100.0	969,589	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		71,425		141,783		
短期借入金	※4	90,592		182,429		
一年以内返済予定の 長期借入金	※4	5,121		14,251		
一年以内償還予定の 社債	※4	5,054		18,354		
未払金		5,724		16,205		
未払費用		37,315		71,480		
未払法人税等		9,913		16,736		
製品保証等引当金		1,148		5,164		
設備関係支払手形		1,886		1,762		
事業再編・整理損失引当金		5,637		—		
その他の流動負債		10,215		16,673		
流動負債合計			244,033	47.3	484,842	50.0
II 固定負債						
社債	※4	27,192		20,138		
長期借入金	※4	24,126		32,778		
再評価に係る繰延税金負債		—		3,925		
退職給付引当金		24,303		64,915		
役員退職慰労引当金		—		922		
連結調整勘定		2		—		
その他の固定負債		13,054		25,397		
固定負債合計			88,679	17.2	148,076	15.3
負債合計			332,712	64.5	632,919	65.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,224	0.4	1,242	0.1
(資本の部)						
I 資本金	※6		37,519	7.3	37,519	3.9
II 資本剰余金			79,342	15.4	226,065	23.3
III 利益剰余金			69,052	13.4	77,254	8.0
IV その他有価証券評価差額金			825	0.1	4,886	0.5
V 為替換算調整勘定			△5,309	△1.0	△9,721	△1.0
VI 自己株式	※7		△410	△0.1	△576	△0.1
資本合計			181,019	35.1	335,427	34.6
負債・少数株主持分 及び資本合計			515,956	100.0	969,589	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			559,041	100.0	860,420	100.0	
II 売上原価	※4		321,381	57.5	498,967	58.0	
売上総利益			237,660	42.5	361,453	42.0	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		194,804	34.8	303,922	35.3	
営業利益			42,855	7.7	57,530	6.7	
IV 営業外収益							
受取利息		522			765		
受取配当金		528			237		
有価証券売却益		111			21		
持分法による投資利益		310			61		
その他の営業外収益		5,291	6,765	1.2	7,676	8,762	1.0
V 営業外費用							
支払利息		4,484			5,190		
為替差損		2,397			4,177		
たな卸資産廃棄損		3,879			5,687		
その他の営業外費用		6,420	17,181	3.1	8,050	23,106	2.7
経常利益			32,438	5.8		43,186	5.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	181			690		
投資有価証券売却益		—			207		
厚生年金基金代行部分 返上益		8,081	8,263	1.5	—	897	0.1
VII 特別損失							
固定資産廃棄及び売却損	※3	3,294			3,168		
投資有価証券売却損		12			330		
投資有価証券評価損		2,167			451		
事業再編・整理損失 引当金繰入額		5,637			—		
退職給付会計基準 変更時差異		1,325			1,540		
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			513		
厚生年金基金脱退費用		543			513		
確定拠出年金移行に 伴う費用		2,993			180		
経営統合に伴う合理化費用	※5	—	15,973	2.9	5,022	11,721	1.3
税金等調整前当期純利益			24,728	4.4		32,363	3.8
法人税、住民税及び事業税		14,375			22,466		
法人税等調整額		△6,195	8,180	1.5	△2,841	19,624	2.3
少数株主利益			172	0.0		189	0.0
当期純利益			16,375	2.9		12,548	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			79,342		79,342
II 資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株の発行		—		146,706	
2 自己株式処分差益		—	—	15	146,722
III 資本剰余金期末残高			79,342		226,065
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			56,251		69,052
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		16,375		12,548	
2 連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高		—	16,375	139	12,688
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,574		4,442	
2 役員賞与		—	3,574	45	4,487
IV 利益剰余金期末残高			69,052		77,254

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,728	32,363
減価償却費		28,497	44,386
連結調整勘定償却額		—	2,869
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,163	△3,874
受取利息及び受取配当金		△1,051	△1,003
支払利息		4,484	5,190
固定資産除・売却損益(益:△)		3,112	2,477
投資有価証券評価損・売却損益(益:△)		2,167	574
事業再編・整理損失引当金繰入額		5,637	—
退職給付会計基準変更時差異		1,325	1,540
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	513
厚生年金基金代行部分返上益		△8,081	—
厚生年金基金脱退費用		543	513
確定拠出年金移行に伴う費用		2,993	180
経営統合に伴う合理化費用		—	5,022
売上債権の増減額(増加:△)		7,686	△3,210
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,187	△2,914
仕入債務の増減額(減少:△)		3,337	△1,060
未払消費税等の増減額(減少:△)		155	△738
その他		4,991	△4,585
小計		80,552	78,243
利息及び配当金受取額		1,506	1,363
利息支払額		△4,653	△5,263
法人税等支払額		△10,968	△18,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,437	55,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,545	△24,935
有形固定資産の売却による収入		2,177	6,102
無形固定資産の取得による支出		△3,669	△6,383
貸付けによる支出		△5,743	△1,451
貸付金の回収による収入		2,963	460
投資有価証券の取得による支出		△706	△39
投資有価証券の売却による収入		746	225
その他の投資にかかる支出		△3,533	△3,296
その他		△18	533
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,328	△28,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△19,551	△11,090
長期借入れによる収入		16,000	674
長期借入金の返済による支出		△3,300	△13,006
社債の償還による支出		△15,354	△5,054
少数株主からの増資による収入		1,300	—
自己株式の取得による支出		△204	△286
自己株式の売却による収入		—	44
配当金の支払額		△3,576	△4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,685	△33,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△206	△1,317
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,216	△7,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,659	51,876
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		—	667
VIII 株式交換による 現金及び現金同等物の増加額		—	38,453
IX 現金及び現金同等物の期末残高		51,876	83,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 75社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン(株)、コニカマーケティング(株)、コニカメディカル(株)、コニカカラーイメージング(株)、コニカテクノプロダクト(株)、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。</p> <p>Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.を設立し、また、分社準備会社として、コニカビジネステクノロジーズ(株)、コニカオプト(株)、コニカフォトイメージング(株)、コニカメディカルアンドグラフィック(株)、コニカビジネスエキスパート(株)、コニカテクノロジーセンター(株)を設立し、新規に連結子会社としております。また、コニカカラー機材(株)、(株)山梨コニカは合併により、コニカゼラチン(株)は解散により、連結子会社から、除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタカメラ(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、コニカメディカル(株)、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHであります。</p> <p>ミノルタ(株)は平成15年8月5日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度よりミノルタ(株)及びその子会社61社を連結子会社といたしました。また、当社は平成15年10月1日にミノルタ(株)と合併いたしました。</p> <p>Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd.、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions (BELGIUM) N.V.、Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.、Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. は設立により、Alternative Business Systems, LCCは買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>分社準備会社として設立しましたコニカミノルタカメラ(株)、コニカミノルタセンシング(株)、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda. は分社により、コニカ情報システムズ(株)、コニカミノルタフォトソリューションズ(株)、南海光学工業(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカテクノ北海道(株)、コニカテクノ東北(株)、コニカテクノ愛知(株)、コニカテクノ中国(株)、コニカテクノ福岡(株)、コニカテクノ埼玉(株)、コニカテクノ神奈川(株)、コニカテクノ千葉(株)、コニカテクノOA(株)、(株)コニカ電子、ミノルタ販売(株)、ミノルタクオリティサービス(株)、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Canada, Inc.、Minolta Canada, Inc.、Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.、Konica Nederland B.V.、</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の18社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. なお、Konica (Shanghai) Co., Ltd. 及び Konica Da Amazonia Ltda. を設立し、新規に持分法適用の非連結子会社としております。 関連会社 ㈱セコニック ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社3社と関連子会社6社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Minolta Italia S.P.A.、Minolta Camera Benelux B.V. は、合併等統合により、コニカ販売㈱、コニカテクノ関西㈱、コニカカラーイメージング㈱、Konica Business Machines Europe GmbH は清算により、葵カメラ㈱は株式売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社(スタジオプラン㈱他)及び関連会社10社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新規に持分法適用の非連結子会社としております。 ㈱中央メディカルは当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。コニカテクノシステム㈱及びKonica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適用から除外しております。 コニカ情報システムズ㈱は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用から除外しております。 ㈱セコニックは株式売却により持分法適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が2月28日、1月31日、2月2日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">決算日が2月28日の連結子会社 Konica Manufacturing (H.K.) Ltd. 決算日が1月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.S.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p style="padding-left: 2em;">決算日が2月2日の連結子会社 Konica Photo Imaging U.S.A., Inc. 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が2月29日、1月31日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">決算日が2月29日の連結子会社 Konica Manufacturing (H.K.) Ltd. 決算日が1月31日の連結子会社 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. s r.o.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p style="padding-left: 2em;">決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co.、Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions Portugal Lda.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda.の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度より3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。従って、15ヶ月間(ただし、旧ミノルタの子会社については統合前の上半期を除く)の決算数値を連結しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>また、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Italia S.p.A.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.については当連結会計年度より決算日を2月2日から、Konica Minolta Business Solutions Norway AS、Konica Minolta Business Solutions Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd. については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間(ただし、旧ミノルタ株の子会社については統合前の上半期を除く)の決算数値を連結しております。</p> <p>4 資本連結手続きに関する事項 当社は平成15年8月5日にミノルタ株を完全子会社とする株式交換をしております。 この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日最終改正平成13年2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ株を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定は計上時より20年間で均等償却をしております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金基金の代行部分の返上 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、注記事項（退職給付関係）に記載しております。 ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については注記事項（退職給付関係）に記載しております。 <p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑤ 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。 <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は当連結会計年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当連結会計年度の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 役員の業績連動報酬の会計処理 当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5～20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度△1,500百万円）、「貸付けによる支出」（前連結会計年度△449百万円）、「貸付金の回収による収入」（前連結会計年度939百万円）、「その他の投資にかかる支出」（前連結会計年度△3,641百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」（前連結会計年度12百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益（益：△）」と区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 281,329百万円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,075百万円 その他の投資(出資金) 792 〃</p> <p>※4 このうち、社債 246百万円及び長期借入金 231百万円(うち一年内返済 217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 1,361百万円 工場財団 837 〃 (土地・建物・機械装置)</p> <hr/> <p>計 2,199百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計4社 122百万円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式357,655,368株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式581,224株であります。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 440,481百万円</p> <p>2 受取手形割引高 190百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,595百万円 その他の投資(出資金) 1,060 〃</p> <p>※4 このうち、短期借入金 575百万円、社債 192百万円及び長期借入金 62百万円(うち一年内返済43百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 2,213百万円 工場財団 830 〃 (土地・建物・機械装置)</p> <hr/> <p>計 3,044百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Leasing CZ, spol. s r. o. 783百万円 その他(9社) 1,246百万円</p> <hr/> <p>計 2,030百万円 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging 178百万円 De Amazonia Ltda.</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式568,877株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 8,794百万円 運送保管料 16,916 " 広告宣伝費 21,014 " 給料賃金 43,133 " 研究開発費 30,018 " 減価償却費 4,901 " 退職給付費用 4,106 " 貸倒引当金繰入額 2,370 "	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 11,656百万円 運送保管料 23,032 " 広告宣伝費 33,749 " 給料賃金 73,348 " 研究開発費 48,893 " 減価償却費 9,786 " 退職給付費用 5,460 " 貸倒引当金繰入額 2,172 "
※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 148百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 492百万円であります。
※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,066百万円であります。	※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,465百万円であります。
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 30,308百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 49,103百万円であります。 ※5 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用 1,780百万円と主として欧州の販売子会社における人員合理化費用 3,241百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,876百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,876百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,876百万円	マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)	0 〃	現金及び現金同等物	51,876百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,574百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">130 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,704百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,574百万円	有価証券	130 〃	現金及び現金同等物	83,704百万円
現金及び預金	51,876百万円												
マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)	0 〃												
現金及び現金同等物	51,876百万円												
現金及び預金	83,574百万円												
有価証券	130 〃												
現金及び現金同等物	83,704百万円												
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の交換により新たにミノルタ(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、交換のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">234,630百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,829 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,460百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">237,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67,056 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,812百万円</td> </tr> </table>	流動資産	234,630百万円	固定資産	136,829 〃	資産合計	371,460百万円	流動負債	237,756百万円	固定負債	67,056 〃	負債合計	304,812百万円
流動資産	234,630百万円												
固定資産	136,829 〃												
資産合計	371,460百万円												
流動負債	237,756百万円												
固定負債	67,056 〃												
負債合計	304,812百万円												
<p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本準備金増加高 146,706百万円</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,724</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> <td style="text-align: right;">10,570</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	36	14	22	機械装置及び運搬具	10,724	5,808	4,915	工具器具備品	9,369	4,408	4,961	無形固定資産	471	338	132	合計	20,601	10,570	10,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,564</td> <td style="text-align: right;">9,812</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td>営業用貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">9,045</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td style="text-align: right;">582</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,443</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> <td style="text-align: right;">20,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,346	4,493	2,853	機械装置及び運搬具	4,401	2,791	1,610	工具器具備品	20,564	9,812	10,752	営業用貸貸資産	9,045	4,712	4,332	無形固定資産	1,085	582	502	合計	42,443	22,392	20,051
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物及び構築物	36	14	22																																																		
機械装置及び運搬具	10,724	5,808	4,915																																																		
工具器具備品	9,369	4,408	4,961																																																		
無形固定資産	471	338	132																																																		
合計	20,601	10,570	10,031																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物及び構築物	7,346	4,493	2,853																																																		
機械装置及び運搬具	4,401	2,791	1,610																																																		
工具器具備品	20,564	9,812	10,752																																																		
営業用貸貸資産	9,045	4,712	4,332																																																		
無形固定資産	1,085	582	502																																																		
合計	42,443	22,392	20,051																																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																				
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,564百万円 1年超 6,466 〃 合計 10,031 〃	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,089百万円 1年超 11,961 〃 合計 20,051 〃																																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,311百万円 減価償却費相当額 4,311 〃	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,640百万円 減価償却費相当額 5,640 〃																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,940百万円 1年超 14,745 〃 合計 19,685 〃	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,951百万円 1年超 51,323 〃 合計 78,275 〃																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業用賃貸資産	576	537	38	営業用賃貸資産	25,232	14,938	10,294
合計	576	537	38	合計	25,232	14,938	10,294
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44百万円	1年内			6,221百万円
1年超			— "	1年超			5,616 "
合計			44 "	合計			11,838 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費額				③ 受取リース料及び減価償却費額			
受取リース料			618百万円	受取リース料			17,178百万円
減価償却費			537 "	減価償却費			14,938 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,995	5,936	1,940
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,995	5,936	1,940
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,734	3,113	△620
	(2) その他	78	61	△16
	小計	3,812	3,174	△637
合計		7,808	9,111	1,303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	669	121	21

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	742
非上場外国債券	264

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
非上場外国債券	264	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,679	25,165	9,485
	(2) その他	22	26	4
	小計	15,702	25,192	9,489
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,685	5,007	△678
	(2) その他	186	181	△4
	小計	5,872	5,189	△683
合計		21,574	30,381	8,806

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	501	228	461

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,443
非上場外国債券	5
その他	130

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの引下げ、将来予想される調達コストの引下げを目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等については、当社においては、定期的に専門委員会を開催し、取組方針については常務会の承認を得ることになっております。この常務会の承認の範囲内で、個々の取引については経理部長の決裁にて実施しております。また、併せて取引内容について常務会へ定期的に報告することとしております。連結子会社においては、各子会社の取組方針に基づき、社長の決裁にて実施しております。 金利スワップ取引等については、取組方針に従って、想定元本は社債の範囲内で当社においては経理部長、連結子会社においては、担当取締役の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、担当事業部の事業部規則に則り、担当部長が決裁しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	8,167	—	8,235	△68	20,091	—	19,664	426
	ユーロ	5,869	—	6,013	△143	29,709	—	28,505	1,204
	その他	1,278	—	1,299	△21	489	—	483	5
	買建								
	米ドル	137	—	147	10	3	—	3	0
	ユーロ	—	—	—	—	671	—	679	7
	その他	—	—	—	—	954	—	886	△81
	合計	15,452	—	15,696	△223	51,919	—	50,223	1,562

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップショ ン取引 売建	4,796	—	△174	△174	—	—	—	—
	コール 米ドル 金利スワップ取引								
	受取固定 支払変動	—	—	—	—	1,056	—	△51	△51
	合計	4,796	—	△174	△174	1,056	—	△51	△51

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、適格退職年金制度は16社が採用しており、確定給付企業年金制度は14社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に3社、特定退職金共済制度に1社が加入しております。

当連結会計年度における、当社及び一部の国内連結子会社で実施している退職給付制度の主な移行・設定状況は、以下のとおりであります。

- ・平成15年4月1日に、旧コニカ㈱適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。
- ・平成15年4月30日に、旧コニカ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
- ・平成16年2月1日に、コニカ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度に統合しております。
- ・平成16年3月1日に、ミノルタ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度へ移行しております。また、同日付で、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部についても確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお平成16年4月1日に、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△79,163	△138,418
ロ 年金資産	34,853	72,427
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△44,309	△65,991
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,391	521
ホ 未認識数理計算上の差異	19,645	14,425
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注) 2 △65	(注) 1 △11,808
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△22,337	△62,853
チ 前払年金費用	1,965	2,061
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△24,303	△64,915

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,504百万円であります。
- 2 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務の減少 | 6,182百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △371 // |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金の減少 | 5,810 // |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、8,204百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額8,204百万円は、その他の固定負債に計上しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 3 旧ミノルタ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務の減少 | 4,721百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △769 // |
| 未認識過去勤務債務 | 658 // |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金の減少 | 4,610 // |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,790百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,790百万円は、その他固定負債及び未払費用に計上しております。
- なお、旧コニカ(株)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、前連結会計年度に処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1、2 4,776	(注) 5,645
ロ 利息費用	2,975	2,670
ハ 期待運用収益	△545	△358
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,325	1,540
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,285	1,968
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△156	△519
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,662	10,946
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△8,081	—
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,993	180
ヌ 確定拠出年金掛金	—	1,488
計(ト+チ+リ+ヌ)	4,574	12,615

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として3.0%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.25%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	15,046百万円		33,194百万円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	4,820 "		19,174 "
	連結会社間取引による内部未実現利益の消去		連結会社間取引による内部未実現利益の消去
	8,170 "		14,185 "
	未払賞与損金算入限度超過額		未払賞与損金算入限度超過額
	2,718 "		6,101 "
	資産評価減等		資産評価減等
	6,970 "		5,587 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		減価償却費の損金算入限度超過額
	1,418 "		3,712 "
	投資に係る税効果		貸倒引当金損金算入限度超過額
	3,810 "		1,608 "
	事業再編・整理損失引当金損金算入限度超過額		投資に係る税効果
	2,205 "		1,534 "
	その他		未払事業税
	5,924 "		1,436 "
			その他
			8,689 "
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	51,085 "		95,225 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△6,587 "		△19,483 "
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	44,497 "		75,742 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△540 "		△4,991 "
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△3,592 "		△3,442 "
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	△3,340 "		△3,296 "
	その他		在外子会社の留保利益
	△43 "		△1,155 "
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△7,517 "		△12,886 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	36,980 "		62,855 "
			再評価に係る繰延税金負債
			土地の再評価に係る繰延税金負債
			△3,925 "
			繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			流動資産-繰延税金資産
			31,033 "
			固定資産-繰延税金資産
			31,926 "
			流動負債-その他の流動負債
			△5 "
			固定負債-その他の固定負債
			△98 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1 %		42.1 %
	(調整)		(調整)
	未認識税効果の当期認識分		評価性引当額
	△8.5 "		15.9 "
	その他		税額控除
	△0.5 "		△6.1 "
	税効果会計適用後の法人税の負担率		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	33.1 "		2.4 "
			連結調整勘定償却額
			3.7 "
			その他
			2.6 "
			税効果会計適用後の法人税の負担率
			60.6 "

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が367百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%または40.5%から、40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が788百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が788百万円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041	—	559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	(5,249)	—
計	298,278	266,012	564,290	(5,249)	559,041
営業費用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営業利益	15,866	36,499	52,365	(9,510)	42,855
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	271,641	183,358	455,000	60,956	515,956
減価償却費	14,143	11,516	25,659	2,839	28,497
資本的支出	6,528	6,661	13,190	8,435	21,625

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンタ、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,762百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、74,952百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォト イメージ ング事 業 (百万円)	メデイ カル& グラフ ィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420	—	860,420
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	—
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益	46,408	16,168	△ 5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	(339,074)	969,589
減価償却費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386	—	44,386
資本的支出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307	—	35,307

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,545百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。

5 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、その他事業の5区分に変更し、ミノルタ株式会社より承継した計測機器事業を加えて計6区分としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	204,594	44,200	190,901	117,420	—	1,924	559,041	—	559,041
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,149	269	1,363	210	—	12,639	15,632	(15,632)	—
計	205,744	44,470	192,264	117,630	—	14,563	574,673	(15,632)	559,041
営業費用	183,363	31,084	185,493	108,300	—	6,866	515,108	1,077	516,185
営業利益	22,381	13,385	6,771	9,330	—	7,696	59,565	(16,709)	42,855
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	151,278	50,822	140,490	103,994	—	95,122	541,708	(25,752)	515,956
減価償却費	9,332	3,941	6,699	5,687	—	2,838	28,497	—	28,497
資本的支出	3,840	3,660	4,946	744	—	8,435	21,625	—	21,625

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041	—	559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	—
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営業費用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営業利益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	(9,495)	42,855
II 資産	340,141	83,806	60,770	22,810	507,528	8,427	515,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,762百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74,952百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
II 資産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	137,930	91,589	94,990	324,510
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	559,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	16.4	17.0	58.0

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	235,270	210,899	157,038	603,207
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	860,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	24.5	18.3	70.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たりの純資産額	506.82円	1株当たりの純資産額	631.54円
1株当たりの当期純利益	45.72円	1株当たりの当期純利益	26.48円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	506.50円		
1株当たり当期純利益	45.82円		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	16,375百万円	連結損益計算書上の当期純利益	12,548百万円
普通株式に係る当期純利益	16,330百万円	普通株式に係る当期純利益	12,526百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	45百万円	利益処分による役員賞与金	22百万円
普通株式の期中平均株式数	357,162,497株	普通株式の期中平均株式数	473,118,848株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社(以下「ミノルタ」という。)と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

- ① 当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。
- ② 当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主(実質株主含む。)に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。
- ③ 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。
- ④ 本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。
- ⑤ 本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。
 - ・ 資本金 0円
 - ・ 資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

(4) ミノルタの概要

本店所在地 大阪府大阪市中央区
代表者 取締役社長 太田義勝
資本金 25,832百万円

①事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

②売上高及び当期純利益(平成15年3月期)

売上高 296,329百万円
当期純利益 11,969百万円

③資産、負債及び資本の状況(平成15年3月31日現在)

流動資産	127,815百万円	流動負債	125,397百万円
固定資産	141,381 〃	固定負債	57,420 〃
資産合計	269,196百万円	負債合計	182,818百万円
		資本合計	86,378 〃
		負債・資本合計	269,196百万円

2. 自己株式の取得

平成15年6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500	2,500	年 3.15	なし	平成17年 10月31日
〃	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500	2,500	年 3.15	なし	平成17年 12月22日
〃	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
〃	第15回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	—	年 2.450	なし	平成15年 11月14日
〃	第18回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.925	なし	平成16年 5月27日
〃	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
〃	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.3	なし	平成17年 9月8日
〃	第2回 無担保社債	平成9年 12月17日	—	8,300 (8,300)	年 3.0	なし	平成16年 12月17日
〃	第3回 無担保社債	平成12年 12月8日	—	3,000 (3,000)	年 1.36	なし	平成16年 12月8日
〃	メディアム・ ターム・ノート	平成13年 12月13日	2,000	2,000 (2,000)	年 0.5	なし	平成16年 9月13日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	82	64 (18)	年 2.3	あり	平成20年 6月25日
〃	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	82	64 (18)	年 2.5	あり	平成20年 6月25日
〃	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	82	64 (18)	年 2.4	あり	平成20年 6月25日
合計	—	—	32,246	38,492 (18,354)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
18,354	10,054	5,054	30	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,592	182,429	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,121	14,251	2.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	24,126	32,778	1.29	平成17年4月～ 平成21年3月
合計	119,840	229,459	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,054	5,908	12,406	2,005

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,032		21,521	
2 受取手形	※5	10,113		28	
3 売掛金	※5	87,071		—	
4 未収収益	※5	—		1,613	
5 製品・商品		21,648		—	
6 原材料		10,777		—	
7 仕掛品		12,932		—	
8 貯蔵品		2,866		—	
9 前払費用		1,995		301	
10 繰延税金資産		9,623		102	
11 短期貸付金	※5	10,136		138,394	
12 未収入金	※5	10,773		—	
13 その他の流動資産		1,720		3,639	
貸倒引当金		△108		△156	
流動資産合計		192,584	52.9	165,445	38.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	27,222		37,445	
(2) 構築物		2,681		2,962	
(3) 機械及び装置		36,404		335	
(4) 車両運搬具		153		0	
(5) 工具器具備品		3,167		598	
(6) 土地	※7	10,430		32,940	
(7) 建設仮勘定		1,707		2,051	
有形固定資産合計		81,766	22.5	76,333	17.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		291		0	
(2) 借地権		148		278	
(3) 商標権		5		10	
(4) ソフトウェア		4,386		4,114	
(5) 施設利用権		184		—	
(6) その他の無形固定資産		616		604	
無形固定資産合計		5,632	1.6	5,008	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,334		23,078	
(2) 関係会社株式		54,530		161,388	
(3) 関係会社出資金		4,615		—	
(4) 従業員長期貸付金		177		8	
(5) 関係会社長期貸付金		2,470		—	
(6) 破産債権・更正債権等		228		42	
(7) 長期前払費用		1,384		62	
(8) 繰延税金資産		6,323		1,753	
(9) その他の投資		5,028		2,214	
貸倒引当金		△259		△69	
投資その他の資産合計		83,833	23.0	188,479	43.3
固定資産合計		171,233	47.1	269,820	62.0
資産合計		363,817	100.0	435,266	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	8,845		91		
2	※5	36,190		—		
3	※5	29,000		91,521		
4		一年以内返済予定の 長期借入金	3,513	9,014		
5		一年以内償還予定の社債	5,000	18,300		
6	※5	未払金	3,662	2,671		
7	※5	未払費用	24,462	5,800		
8		未払法人税等	5,793	5		
9		前受金	476	137		
10		預り金	228	119		
11		製品保証等引当金	1,058	—		
12		関係会社整理損失引当金	4,137	—		
13		事業再編・整理損失 引当金	5,244	—		
14		設備関係支払手形	1,326	—		
15		その他の流動負債	352	254		
		流動負債合計	129,291	35.5	127,916	29.4
II 固定負債						
1		社債	27,000	20,000		
2		長期借入金	21,585	30,274		
3		長期未払金	8,204	—		
4	※7	再評価に係る繰延税金 負債	—	5,967		
5		退職給付引当金	11,626	5,985		
6		役員退職慰労引当金	—	801		
7		長期預り保証金	356	—		
8		その他の固定負債	22	490		
		固定負債合計	68,795	18.9	63,520	14.6
		負債合計	198,086	54.4	191,436	44.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		37,519	10.3	37,519	8.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金			79,342		157,501	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—	—		15	15
資本剰余金合計			79,342	21.9	157,516	36.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金			7,760		7,760	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		164			120	
(2) 圧縮記帳積立金		5,563			4,790	
(3) 別途積立金		26,264	31,992		28,464	33,375
3 当期末処分利益 (△:未処理損失)			8,649		△5,937	
利益剰余金合計			48,402	13.3	35,197	8.1
IV 土地再評価差額金	※7 ※8		—		8,698	2.0
V その他有価証券評価差額金	※8		784	0.2	5,473	1.2
VI 自己株式	※4		△318	△0.1	△576	△0.1
資本合計			165,730	45.6	243,829	56.0
負債及び資本合計			363,817	100.0	435,266	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 製品売上高		357,570		—	
2 商品売上高		282	357,853	100.0	—
II 売上原価					
1 製品・商品期首棚卸高		22,821		—	
2 当期製品製造原価	※2 ※9	213,813		—	
3 当期商品仕入高	※2	228		—	
4 製品保証等引当金繰入額		1,517		—	
計		238,380		—	
5 他勘定振替高	※3	△3,217		—	
6 製品・商品期末棚卸高		21,648	219,949	61.5	—
売上総利益			137,904	38.5	—
III 販売費及び一般管理費	※4		84,269	23.5	—
IV 研究開発費	※9		29,606	8.3	—
I 営業収益	※1		—	—	15,036
II 営業費用	※2 ※4 ※9		—	—	26,113
営業利益 (△は営業損失)			24,028	6.7	△11,076
V 営業外収益					
1 受取利息	※5	327		1,676	
2 受取配当金	※6	833		444	
3 動産及び不動産賃貸料		1,443		—	
4 特許権実施料収入		637		—	
5 その他の営業外収益		2,819	6,062	1.7	2,395
VI 営業外費用					
1 支払利息		407		889	
2 社債利息		974		950	
3 たな卸資産廃棄 及び売却損		3,460		—	
4 賃貸資産減価償却費等		713		—	
5 為替差損		1,701		911	
6 その他の営業外費用		2,087	9,344	2.6	3,324
経常利益 (△は経常損失)			20,746	5.8	△12,005
					△79.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	71			464		
2 厚生年金代行部分返上益		6,972	7,044	2.0	—	464	3.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※8	2,616			1,171		
2 投資有価証券評価損		1,135			—		
3 関係会社株式評価損		946			—		
4 関係会社出資金評価損		1,854			—		
5 関係会社整理損失 引当金繰入額		637			—		
6 事業再編・整理損失 引当金繰入額		5,244			—		
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			513		
8 退職給付会計基準 変更時差異		—			2,169		
9 確定拠出年金移行に 伴う費用		2,993	15,427	4.3	23	3,878	25.8
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)			12,363	3.5		△15,419	△102.6
法人税、住民税 及び事業税		7,786			418		
法人税等調整額		△1,904	5,882	1.7	△3,774	△3,355	△22.4
当期純利益 (△は当期純損失)			6,481	1.8		△12,063	△80.2
前期繰越利益			3,954			5,435	
合併による未処分利益 受入増加額			—			3,346	
中間配当額			1,787			2,655	
当期未処分利益 (△は当期未処理損失)			8,649			△5,937	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
I 材料費	※1	166,882	79.9	—	—
II 労務費		14,206	6.8	—	—
III 経費		27,862	13.3	—	—
当期製造費用		208,951	100.0	—	—
期首仕掛品棚卸高		15,730		—	
合計		224,682		—	
期末仕掛品棚卸高		12,932		—	
他勘定振替高	※2	△2,064		—	
当期製品製造原価		213,813		—	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 9,423百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 8,781</p> <p>※2 他勘定振替高は、主として貯蔵品の原価投入等によるものであります。</p> <p>◎ 原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。</p>	<p>◎ 平成15年4月1日の会社分割により純粋持株会社に移行したため、製造原価明細書は記載しておりません。</p>

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)			当事業年度 (平成16年5月20日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益 (△は当期末処理損失)				8,649			△5,937
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額			71			120	
圧縮記帳積立金取崩額			966			2,439	
別途積立金取崩額			—	1,038		11,500	14,059
合計				9,687			8,122
III 利益処分額							
配当金			1,786			2,655	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)			45 (4)			— (—)	
任意積立金							
特別償却準備金		27			—		
圧縮記帳積立金		193			—		
別途積立金		2,200	2,420	4,251	—	—	2,655
IV 次期繰越利益				5,435			5,466

(注) 前事業年度の()内の年月日は、定時株主総会の決議日であります。
当事業年度の()内の年月日は、取締役会の承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として6,972百万円計上しております。 なお、当事業年度末における返還相当額は、14,778百万円であります。</p> <p>②退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として2,993百万円計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理 ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として2,169百万円計上しております。</p> <p>②退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として23百万円計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引。 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当事業年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当事業年度の発生額287百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引。 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員の業績連動報酬の会計処理 委員会等設置会社への移行に伴い、当事業年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 短期貸付金は総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他の流動資産」に1,200百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました有価証券売却益(当事業年度111百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました貸倒引当金繰入(当事業年度44百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました未収入金(当事業年度1,791百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました施設利用権(当事業年度62百万円)は、金額が僅少となったため、固定資産・無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました設備関係支払手形(当事業年度79百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました長期未払金(当事業年度449百万円)は、負債及び資本の合計の1/100以下となったため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました長期預り保証金(当事業年度28百万円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました動産及び不動産賃貸料(当事業年度24百万円)及び特許権実施料収入(当事業年度6百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました賃貸資産減価償却費等(当事業年度53百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産はございません。	1 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 48百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は174,682百万円 であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は70,278百万円 であります。
※3 授権株数は普通株式800,000,000株、発行済株式 総数は普通株式357,655,368株であります。	※3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株 式総数は普通株式531,664,337株であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 399,141株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 568,877株であります。
※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりで あります。	※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりで あります。
受取手形 2,411百万円	未収収益 1,605百万円
売掛金 67,854百万円	短期貸付金 138,394百万円
未収入金 4,066百万円	短期借入金 2,941百万円
短期貸付金 10,136百万円	未払金 2,445百万円
支払手形 1,275百万円	未払費用 2,666百万円
買掛金 18,883百万円	
未払費用 7,548百万円	
6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。	6 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。
・Konica Finance U. S. A. 11,334百万円 Corp. (94,300千米ドル)	・Konica Minolta Finance 15,325百万円 U. S. A. Corp.
・Konica Manufacturing 3,764百万円 U. S. A. , Inc. (31,321千米ドル)	・Konica Minolta Business 7,307百万円 Solutions U. S. A. , Inc.
その他 5社 952百万円	・Konica Minolta Printing 4,718百万円 Solutions Europe B. V.
計 16,052百万円	・Konica Minolta 2,865百万円 Manufacturing U. S. A. , Inc.
この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等 に対し、保証予約等を行っております。	・Konica Minolta Business 1,773百万円 Technologies Manufacturing(HK)Ltd.
・Konica Finance U. S. A. Corp. 8,000百万円	・Konica Minolta Photo 859百万円 Imaging Canada, Inc.
その他 3社 2,451百万円 (8,100千加ドルを含む)	・Konica Minolta Business 772百万円 Solutions(Canada)Ltd.
計 10,451百万円	・Konica Minolta Business 740百万円 Solutions(S)Pte. Ltd.
	その他 9社 2,027百万円
	計 36,390百万円
	なお、当社と事業子会社との連帯保証21,065百万 円が含まれており、当社はその債務を履行した場 合全額を子会社に求償できる権利を有してありま す
	この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等 に対し、保証予約等を行っております。
	・Konica Minolta Finance 7,000百万円 U. S. A. Corp.
	・Konica Minolta Photo 663百万円 Imaging Canada, Inc.
	計 7,663百万円

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)						
<p>※8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が784百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地をミノルタ㈱の合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,042百万円 <p>※8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,473百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメント 子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 1429 1418 1532"> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">192,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">132,607百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">59,892百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	192,500百万円	貸付実行残高	132,607百万円	差引貸付未実行残高	59,892百万円
CMSによる貸付限度額の総額	192,500百万円						
貸付実行残高	132,607百万円						
差引貸付未実行残高	59,892百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 このうち、関係会社に対する売上高は226,127百万円であります。	※1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は14,927百万円であります。
※2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は132,741百万円であります。	※2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は12,169百万円であります。
※3 他勘定振替高は、製品を宣伝費等に振替えた額及び貯蔵品等からの振替額その他であります。	
※4 このうち、主要な費目は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね64%であります。	※4 このうち、主要な費目は次のとおりであります。
荷造運送費 4,721百万円	広告宣伝費 2,775百万円
販売諸費 40,463百万円	退職給付費用 1,395百万円
広告宣伝費 10,999百万円	研究開発費 5,695百万円
貸倒引当金繰入額 65百万円	支払手数料及び業務委託料 4,537百万円
従業員給与手当 6,560百万円	租税公課 1,714百万円
退職給付費用 1,637百万円	貸倒引当金繰入額 49百万円
減価償却費 1,877百万円	役員退職慰労引当金繰入額 287百万円
減価償却費 1,877百万円	減価償却費 4,043百万円
	※5 このうち、関係会社からの受取利息は、1,563百万円であります。
※6 このうち、関係会社からの受取配当金は、654百万円であります。	※6 このうち、関係会社からの受取配当金は、276百万円であります。
※7 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益70百万円であります。	※7 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益464百万円であります。
※8 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損2,443百万円であります。	※8 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損459百万円、廃棄損353百万円、取壊費用357百万円あります。
※9 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,896百万円	※9 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 5,695百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	36	14	22	車両運搬具	33	11	22
機械及び装置	5,869	2,668	3,200	工具器具備品	3,572	1,024	2,548
車両運搬具	20	12	7	ソフトウェア	41	24	17
工具器具備品	3,579	1,803	1,776	合計	3,647	1,059	2,587
ソフトウェア	261	194	67				
合計	9,767	4,693	5,073				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,446百万円	1年内			742百万円
1年超			3,627百万円	1年超			1,845百万円
合計			5,073百万円	合計			2,587百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,555百万円	支払リース料			591百万円
減価償却費相当額			1,555百万円	減価償却費相当額			591百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			796百万円
				1年超			2,682百万円
				合計			3,479百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	714	714	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,558百万円	税務上の繰越欠損金
	関係会社整理損失引当金	1,739	退職給付引当金損金算入限度超過額
	事業再編・整理損失引当金	2,205	減価償却費の損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,938	投資有価証券評価損
	たな卸資産評価減	730	未払賞与損金算入限度超過額
	関係会社株式評価損	14,654	その他
	関係会社出資金評価損	750	
	その他	3,715	繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計	37,293	評価性引当額
	評価性引当額	△13,878	繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計	23,414	繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	退職給付信託設定益	△3,592	固定資産圧縮積立金等
	固定資産圧縮積立金等	△3,340	退職給付信託設定益
	その他有価証券評価差額金	△533	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	△7,467	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額	15,947	
			再評価に係る繰延税金負債
			土地の再評価に係る繰延税金負債
2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	スケジュールリング不能な一時差異	6.3	スケジュールリング不能な一時差異
	受取配当金の益金不算入	△2.2	受取配当金の益金不算入
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	過年度法人税等更正分
	その他	△0.7	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が243百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が264百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%または40.5%から40.7%に変更されました。当該変更による影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 463.77円 1株当たり当期純利益 18.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 463.90円 1株当たり当期純利益 18.13円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 6,481百万円 普通株式に係る当期純利益 6,436百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 45百万円 普通株式の期中平均株式数 357,390,370株</p>	<p>1株当たり純資産額 459.11円 1株当たり当期純損失 25.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 12,063百万円 普通株式に係る当期純損失 12,063百万円 普通株式の期中平均株式数 473,171,917株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 会社分割及び持株会社制への移行

当社は、平成14年12月19日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成15年4月1日に全事業部門を会社分割し持株会社に移行いたしました。当社は、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社(平成14年10月1日に設立した準備会社)である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジー株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたしました。

(1) コンシューマーイメージングカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカフォトイメージング株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 カラーフィルム・カラーペーパー・インクジェットペーパー・ミニラボなどの製造、販売、フィルムカメラ・デジタルカメラなどの製造、販売、証明写真・IDの事業等

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産25,294百万円 流動負債 25,939百万円
固定資産35,893百万円 固定負債 4,872百万円
資産合計61,188百万円 負債合計 30,811百万円

(2) メディカル&グラフィックカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカメディカルアンドグラフィック株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィルム、処理機器などの製造、販売

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産21,901百万円 流動負債 19,764百万円
固定資産27,369百万円 固定負債 5,022百万円
資産合計49,270百万円 負債合計 24,787百万円

(3) オフィスドキュメントカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカビジネステクノロジー株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 複写機など事務用機器、関連消耗品などの製造、販売

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産17,847百万円 流動負債 18,661百万円
固定資産31,629百万円 固定負債 3,922百万円
資産合計49,476百万円 負債合計 22,584百万円

(4) オプト&EMテクノロジーカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカオプト株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産14,114百万円 流動負債 16,565百万円
固定資産15,280百万円 固定負債 1,719百万円
資産合計29,395百万円 負債合計 18,285百万円

(5) 技術センターの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社
- ・資本金 100万円（承継後500万円）
- ・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産 1,593百万円 流動負債 1,238百万円
固定資産 2,299百万円 固定負債 1,689百万円
資産合計 3,893百万円 負債合計 2,927百万円

(6) 事業サポート本部の吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社
- ・資本金 100万円（承継後495万円）
- ・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産 374百万円 流動負債 1,608百万円
固定資産 6,452百万円 固定負債 2,654百万円
資産合計 6,827百万円 負債合計 4,262百万円

(7) 株式の割当

分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられました。コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジー株式会社が発行した普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行した普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行した普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられました。

2. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社（以下「ミノルタ」という。）と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

- ① 当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。
- ② 当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主（実質株主含む。）に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。
- ③ 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。
- ④ 本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。
- ⑤ 本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。
 - ・ 資本金 0円
 - ・ 資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

(4) ミノルタの概要

本店所在地 大阪府大阪市中央区
代表者 取締役社長 太田義勝
資本金 25,832百万円

① 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

② 売上高及び当期純利益（平成15年3月期）

売上高 296,329百万円

当期純利益 11,969百万円

③ 資産、負債及び資本の状況（平成15年3月31日現在）

流動資産	127,815百万円	流動負債	125,397百万円
固定資産	141,381 〃	固定負債	57,420 〃
資産合計	269,196百万円	負債合計	182,818百万円
		資本合計	86,378 〃
		負債・資本合計	269,196百万円

3. 自己株式の取得

平成15年6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	5,078,517	3,565
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,501	2,457
		三菱商事(株)	1,357,589	1,572
		大同生命保険(株)	3,768	1,428
		オムロン(株)	543,000	1,424
		(株)りそなホールディングス	8,011,000	1,297
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,543	1,021
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,807,236	1,003
		(株)りそなホールディングス優先出資証券	10	1,000
		(株)UFJホールディングス	1,637	982
		丸紅(株)	3,570,000	963
		その他(50銘柄)	10,958,697	6,361
		小計	31,337,500	23,078
計		31,337,500	23,078	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,550	38,188 (36,291)	2,245 (558)	98,492	61,047	2,452	37,445
構築物	6,733	2,637 (2,440)	458 (273)	8,913	5,951	304	2,962
機械及び装置	156,500	1,402 (1,394)	155,718 (155,526)	2,184	1,849	52	335
車両運搬具	909	—	908 (908)	1	1	—	0
工具器具備品	17,617	1,349 (1,007)	16,939 (16,583)	2,026	1,428	134	598
土地	10,430	23,956 (23,956)	1,446	32,940	—	—	32,940
建設仮勘定	1,707	5,247	4,903 (1,472)	2,051	—	—	2,051
有形固定資産計	256,449	72,782	182,620	146,611	70,278	2,943	76,333
無形固定資産							
特許権	351	—	350 (350)	0	0	0	0
借地権	148	130 (130)	—	278	—	—	278
商標権	6	11 (11)	6 (6)	11	1	0	10
ソフトウェア	7,845	4,550 (3,071)	5,104 (4,182)	7,291	3,177	1,123	4,114
施設利用権	223	—	—	—	—	—	—
その他の 無形固定資産	616	1,884 (126)	2,095 (182)	629	25	1	604
無形固定資産計	9,191	6,578	7,557	8,213	3,204	1,125	5,008
長期前払費用	3,126	32 (4)	3,053 (3,034)	105	42	18	62
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額のうち()内は内書きで、当社とミノルタ株式会社との合併による、増加額であります。
2 当期減少額のうち()内は内書きで、当社の会社分割による減少額であります。
3 表示方法の変更により、前事業年度までは独立科目で掲記しておりました施設利用権(当事業年度62百万円)は、金額が僅少となったため、固定資産・無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,519	—	—	37,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(357,655,368)	(174,008,969)	(—)	(531,664,337)
	普通株式 (百万円)	37,519	—	—	37,519
	計 (株)	(357,655,368)	(174,008,969)	(—)	(531,664,337)
	計 (百万円)	37,519	—	—	37,519
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,883	—	—	78,883
	株式交換差益 注2 (百万円)	—	78,158	—	78,158
	再評価積立金 (百万円)	459	—	—	459
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 注3 (百万円)	—	15	—	15
計 (百万円)	79,342	78,174	—	157,516	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	7,760	—	—	7,760
	任意積立金				
	特別償却準備金 注4 (百万円)	164	27	71	120
	圧縮記帳積立金 注4 (百万円)	5,563	193	966	4,790
	別途積立金 注4 (百万円)	26,264	2,200	—	28,464
計 (百万円)	39,753	2,420	1,038	41,135	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、568,877株であります。
 2 当期増加額はミノルタ㈱との株式交換によるものであります。
 3 当期増加額は単元未満株式保有株主からの買増請求による自己株式売却に伴うものであります。
 4 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	368	211	—	354	225
役員退職慰勞引当金	—	801	—	—	801
製品保証等引当金	1,058	—	—	1,058	—
関係会社整理損失引当金	4,137	—	—	4,137	—
事業再編・整理損失引当金	5,244	—	—	5,244	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内、219百万円は会社分割による減少額、135百万円は法人税法の規定による洗替額であります。
 2 製品保証等引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による減少額であります。
 3 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による減少額であります。
 4 事業再編・整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による減少額であります。

平成15年10月1日付の当社との合併により消滅したミノルタ株式会社の最終事業年度に係る財務諸表は次のとおりであります。

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第97期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		12,050	
2 受取手形	※1	561	
3 売掛金	※1	78,391	
4 製品		7,327	
5 半製品		6,585	
6 原材料		19	
7 仕掛品		6,515	
8 貯蔵品		593	
9 前渡金		20	
10 前払費用		369	
11 繰延税金資産		2,470	
12 関係会社短期貸付金		5,138	
13 未収入金	※1	6,326	
14 その他	※2	1,548	
15 貸倒引当金		△103	
流動資産合計		127,815	47.5
II 固定資産			
(1) 有形固定資産	※3 ※4		
1 建物		11,883	
2 構築物		502	
3 機械及び装置		5,500	
4 車両及び運搬具		40	
5 工具・器具及び備品		9,193	
6 土地	※9	24,040	
7 建設仮勘定		167	
有形固定資産合計		51,327	(19.1)

		第97期 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1 特許権		898	
2 借地権		140	
3 商標権		22	
4 ソフトウェア		4,016	
5 その他		48	
無形固定資産合計		5,127	(1.9)
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	※3	15,461	
2 関係会社株式		26,626	
3 関係会社出資金		21,200	
4 長期貸付金		1,008	
5 従業員長期貸付金		2	
6 関係会社長期貸付金		5,162	
7 更生債権等		4	
8 長期前払費用		445	
9 繰延税金資産		11,531	
10 敷金及び保証金		1,843	
11 その他		2,443	
12 貸倒引当金		△803	
投資その他の資産合計		84,927	(31.5)
固定資産合計		141,381	52.5
資産合計		269,196	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		1,281	
2 買掛金	※1	31,500	
3 短期借入金	※3	72,341	
4 一年以内に返済すべき 長期借入金	※3	5,792	
5 未払金	※1	7,676	
6 一年以内に支払うべき 長期未払金		687	
7 未払費用		1,806	
8 未払法人税等		40	
9 前受金		38	
10 預り金		205	
11 賞与引当金		2,535	
12 製品保証引当金		561	
13 設備関係支払手形		43	
14 その他		886	
流動負債合計		125,397	46.6

		第97期 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1 社債			11,300	
2 長期借入金	※3		17,767	
3 長期未払金			2,595	
4 再評価に係る繰延税金負債	※9		5,974	
5 退職給付引当金			19,320	
6 役員退職慰労引当金			435	
7 長期預り金			27	
固定負債合計			57,420	21.3
負債合計			182,818	67.9
(資本の部)				
I 資本金	※5		25,832	9.6
II 資本剰余金				
資本準備金	※11	40,325		
資本剰余金合計			40,325	15.0
III 利益剰余金				
当期未処分利益		11,950		
利益剰余金合計			11,950	4.4
IV 土地再評価差額金	※9		8,741	3.2
V その他有価証券評価差額金			△329	△0.1
VI 自己株式	※6		△141	△0.0
資本合計			86,378	32.1
負債資本合計			269,196	100.0

② 【損益計算書】

		第97期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		296,329	100.0
II 売上原価	※1			
1 製品期首たな卸高		7,624		
2 当期製品製造原価		217,549		
3 当期製品仕入高		8,270		
4 営業譲受による製品受入高		2,170		
計		235,614		
5 他勘定振替高	※2	4,881		
6 製品期末たな卸高		7,327	223,404	75.4
売上総利益			72,925	24.6
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		50,671	17.1
営業利益			22,253	7.5
IV 営業外収益	※1			
1 受取利息		287		
2 受取配当金		2,251		
3 貸与資産賃貸料		1,150		
4 特許権収入		1,223		
5 その他		2,096	7,009	2.4
V 営業外費用	※1			
1 支払利息		2,393		
2 社債利息		664		
3 たな卸資産評価損処分損		2,840		
4 貸与資産減価償却費		662		
5 為替差損		2,709		
6 その他		2,280	11,550	3.9
経常利益			17,712	6.0
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※5	10		
2 投資有価証券売却益		39		
3 貸倒引当金戻入額		312		
4 厚生年金基金代行部分返上益		2,632	2,995	1.0
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※6	811		
2 投資有価証券売却損		47		
3 投資有価証券評価損		6,137		
4 子会社株式評価損		190	7,186	2.4
税引前当期純利益			13,521	4.6
法人税、住民税及び事業税		36		
法人税等調整額		1,515	1,552	0.6
当期純利益			11,969	4.0
土地再評価差額金取崩額			△18	
当期末処分利益			11,950	

製造原価明細書

		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		185,842	86.3
II 労務費	※2		10,004	4.6
III 経費				
減価償却費		6,936		
その他		12,515	19,451	9.1
当期総製造費用			215,299	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高			15,660	
合計			230,959	
他勘定振替高	※3		△2,098	
半製品仕掛品処分損			2,407	
半製品仕掛品期末たな卸高			13,101	
当期製品製造原価			217,549	

(脚注)

		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1	このうち外注部品費		183,843百万円
※2	このうち		
	賞与引当金繰入額		704百万円
	退職給付費用		1,726
※3	他勘定振替高の内訳		
	研究開発費		303百万円
	固定資産		1,175
	修理保証費		26
	試作研究費		362
	製品		△3,779
	その他		△187
	計		△2,098
4	原価計算の方法		
	期中は予定計算に基づく加工費組別総合原価計算であり、期末において実際原価に修正している。		

③ 【利益処分計算書】

		第97期 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,950
II 利益処分数額			
配当金		839	839
III 次期繰越利益			11,110

重要な会計方針

第97期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用している。
- 3 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用している。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。
 - (3) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

第97期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う影響額は特別利益として2,632百万円計上されており、当期末における返還相当額は22,602百万円である。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
9	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により貸借対照表の資本の部については、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示し、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第97期 (平成15年3月31日)													
※1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,111百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,673</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	61,111百万円	未収入金	3,849	買掛金	9,673	未払金	2,044				
受取手形及び売掛金	61,111百万円												
未収入金	3,849												
買掛金	9,673												
未払金	2,044												
※2	未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示している。												
※3	このうち担保設定状況は下記のとおりである。												
①	工場財団												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,402</td> </tr> </table>	建物	4,671百万円	構築物	14	機械及び装置	515	工具・器具及び備品	63	土地	12,137	計	17,402
建物	4,671百万円												
構築物	14												
機械及び装置	515												
工具・器具及び備品	63												
土地	12,137												
計	17,402												
	上記担保設定債務残高												
	短期借入金 4百万円												
②	その他												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table>	投資有価証券	111百万円	計	111								
投資有価証券	111百万円												
計	111												
	上記担保設定債務残高												
	長期借入金(1年内返済金を含む) 145百万円												
※4	有形固定資産の減価償却累計額 123,736百万円												
※5	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">280,207,681株</td> </tr> </table>	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数		普通株式	280,207,681株						
普通株式	800,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	280,207,681株												
※6	<p>自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">304,184株</td> </tr> </table>	普通株式	304,184株										
普通株式	304,184株												

第97期
(平成15年3月31日)

7	偶発債務	
	(1) 保証債務	
	① 国内関係会社借入金等に対する保証	
	エフ・アンド・エム・イメージング・	
	テクノロジー(株)	656百万円
	エム・ワイ・ジー ディスク(株)	600
	小計	1,256
	② 海外関係会社借入金等に対する保証	
	(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている。)	
	Minolta Corporation	25,245百万円
	Minolta Europe GmbH	21,737
	Minolta-QMS Europe B.V.	4,778
	Minolta Industries(HK)Ltd.	2,586
	Minolta Singapore(PTE)Ltd.	2,259
	Minolta-QMS, Inc.	1,803
	Minolta France S.A.S.	1,793
	Minolta Business Equipment	
	(Canada), Ltd.	1,307
	その他(9社)	2,533
	小計	64,044
	保証債務計	65,300百万円
	(2) 経営指導念書等	
	関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導念書等	
	(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている。)	
	Minolta France S.A.S.	389百万円
	その他(2社)	187
	経営指導念書等計	576
8	受取手形割引高	113百万円
※9	土地の再評価	
	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に	
	基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額につ	
	いては、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金	
	負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価	
	差額金」として資本の部に計上している。	
	(1) 再評価の方法	
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令	
	第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める	
	固定資産税評価額に基づいて算出している。	
	(2) 再評価実施日	平成14年3月31日
	(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額と	
	の差額	△2,213百万円
10	配当制限	
	土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1	
	項の規定により、配当に充当することが制限されている。	
※11	資本準備金及び利益準備金による欠損てん補	
	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を	
	行っている。	
	資本準備金	10,837百万円
	利益準備金	2,560
	計	13,398

(損益計算書関係)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係る主なもの
	売上高 190,379百万円
	原材料及び製品仕入高 106,659
	受取利息 259
	受取配当金 2,114
	貸与資産賃貸料 1,130
	特許権収入 652
	貸与資産減価償却費 634
※2	他勘定振替高の内訳
	販売費及び一般管理費 408百万円
	たな卸資産評価損処分損 420
	半製品及び仕掛品 3,779
	その他 272
	計 4,881
※3	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね35%と65%であり、その主なものは、次のとおりである。
	広告宣伝費 3,345百万円
	荷造運送費 4,378
	製品保証引当金繰入額 561
	給料手当 6,660
	賞与引当金繰入額 908
	退職給付費用 2,466
	役員退職慰労引当金繰入額 45
	福利厚生費 1,911
	減価償却費 654
	研究開発費 23,534
	上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりである。
	給料手当 6,976百万円
	賞与引当金繰入額 919
	退職給付費用 1,311
	福利厚生費 1,484
	減価償却費 1,231
	試験研究費 7,076
	その他 4,534
	計 23,534
※4	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,534百万円
※5	固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 2百万円
	車輛及び運搬具 0
	工具・器具及び備品 7
	計 10
※6	固定資産処分損の内訳
	建物 113百万円
	構築物 17
	機械及び装置 186
	工具・器具及び備品 478
	土地 6
	その他 8
	計 811

(リース取引関係)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額
	建物 58百万円
	機械及び装置 861
	車両及び運搬具 31
	工具・器具及び備品 1,602
	ソフトウェア 420
	合計 2,974
	減価償却累計額相当額
	建物 51百万円
	機械及び装置 790
	車両及び運搬具 25
	工具・器具及び備品 901
	ソフトウェア 179
	合計 1,947
	期末残高相当額
	建物 7百万円
	機械及び装置 71
	車両及び運搬具 5
	工具・器具及び備品 701
	ソフトウェア 241
	合計 1,027
(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 463百万円
	1年超 602
	合計 1,065
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 633百万円
	減価償却費相当額 609
	支払利息相当額 21
(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年以内 796百万円
	1年超 3,479
	合計 4,275

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(税効果会計関係)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(1)	流動の部
	(繰延税金資産)
	研究開発費否認額 421百万円
	たな卸資産評価損否認額 821
	賞与引当金損金算入限度超過額 971
	その他 257
	<hr/> 繰延税金資産合計 2,470
(2)	固定の部
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金否認額 6,090百万円
	減価償却費損金算入限度超過額 4,187
	子会社株式評価損否認額 4,363
	投資有価証券評価損否認額 1,943
	その他 2,462
	<hr/> 小計 19,047
	評価性引当額 △7,515
	<hr/> 繰延税金資産合計 11,531
	(再評価に係る繰延税金負債)
	土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,974百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	評価性引当額 △33.7%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7
	その他 0.5
	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.5
3	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更された。</p> <p>その結果、当期末の繰延税金資産の金額が368百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が7百万円、当期に計上された法人税等調整額が360百万円、それぞれ増加している。</p>

(1株当たり情報)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.60円
1株当たり当期純利益	42.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	
当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。	

	第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,067

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

(重要な後発事象)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(株式交換契約)	
当社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結した。また、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の当社の定時株主総会にて株式交換契約書の承認を得た。株式交換契約の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。	
(会社分割及び合併)	
当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、平成15年10月1日(予定)に事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決定した。会社分割及び合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱百十四銀行	5,078,517	3,078
㈱三井住友フィナンシャルグループ	5,136.29	1,209
㈱みなと銀行	4,225,937	1,111
オムロン㈱	543,000	977
大同生命保険㈱	3,768	873
㈱U F J ホールディングス	6,501.81	815
ニッセイ同和損害保険㈱	1,807,236	717
㈱セブン-イレブン・ジャパン	215,590	648
㈱十八銀行	1,336,686	608
㈱りそなホールディングス	10,599,261	597
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,350.91	449
丸紅㈱	3,570,000	398
リョービ㈱	2,005,500	370
ノーリツ鋼機㈱	95,400	300
その他50銘柄	6,748,253.78	2,303
計	36,245,137.79	14,461

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱りそなホールディングス 優先出資証券	10	1,000
計	10	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,817	104	511	36,410	24,527	980	11,883
構築物	2,493	—	33	2,460	1,957	50	502
機械及び装置	28,287	409	1,868	26,828	21,327	1,318	5,500
車両及び運搬具	362	0	31	331	291	14	40
工具・器具及び備品	89,280	3,470	7,925	84,825	75,632	5,677	9,193
土地	24,137	—	96	24,040	—	—	24,040
建設仮勘定	60	667	560	167	—	—	167
有形固定資産計	181,440	4,652	11,028	175,063	123,736	8,041	51,327
無形固定資産							
特許権	3,495	517	—	4,013	3,114	282	898
借地権	144	—	4	140	—	—	140
商標権	16	13	—	30	7	2	22
ソフトウェア	8,001	1,741	129	9,613	5,596	1,473	4,016
その他	147	—	—	147	99	1	48
無形固定資産計	11,806	2,271	133	13,945	8,818	1,759	5,127
長期前払費用	410	219	184	445	—	—	445
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	2,966
	試験検査設備	303

2 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	6,319
	試験検査設備	804

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,832	—	—	25,832
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(280,207,681)	(—)	(—)	(280,207,681)
	普通株式 (百万円)	25,832	—	—	25,832
	計 (株)	(280,207,681)	(—)	(—)	(280,207,681)
	計 (百万円)	25,832	—	—	25,832
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	51,162	—	10,837	40,325
	計 (百万円)	51,162	—	10,837	40,325
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,560	—	2,560	—
	任意積立金				
	(1) 資産買換積立金 (百万円)	32	—	32	—
	(2) 特別償却準備金 (百万円)	10	—	10	—
	(3) 別途積立金 (百万円)	14,500	—	14,500	—
計 (百万円)	17,104	—	17,104	—	

- (注) 1 当期末における自己株式数は304,184株である。
 2 資本準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。
 3 利益準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。
 4 任意積立金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,220	907	1	1,218	907
賞与引当金	1,416	2,535	1,416	—	2,535
製品保証引当金	598	561	496	102	561
役員退職慰労引当金	434	45	45	—	435

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額である。
 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用されなかったことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	19,209
通知預金	2,138
その他	154
計	21,501
合計	21,521

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
六桜商事(株)	27
株立商	1
計	28

(ロ) 受取手形期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	2	2	2	2	2	16	28

(c) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	453
コニカミノルタエムジー(株)	385
コニカミノルタフォトイメージング(株)	172
コニカミノルタオプト(株)	172
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	127
その他	301
計	1,613

(ロ)未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
—	15,788	14,174	1,613	89.8	0.7

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	50,033
コニカミノルタカメラ(株)	25,490
コニカミノルタフォトイメージング(株)	25,215
コニカミノルタエムジー(株)	22,329
コニカミノルタオプト(株)	14,350
コニカミノルタセンシング(株)	975
計	138,394

② 固定資産

(a) 関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタフォトイメージング(株)	30,037
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	その他	13,053
	計	159,888
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
	合計	161,388

③ 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤトウ工業(有)	19
(株)ビーアド	19
(株)TOMOE	15
(株)オリム	7
(株)安井建築設計事務所	4
(株)志村電気	4
その他	20
計	91

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	45	2	6	33	1	1	91

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	20,440
(株)東京三菱銀行	17,260
(株)三井住友銀行	14,910
(株)UFJ銀行	14,720
(株)百十四銀行	5,000
その他(15社)	19,191
計	91,521

④ 固定負債

(a) 社債

社債の内容については、 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
第一生命保険相互会社	4,000
㈱りそな銀行	4,000
㈱UFJ銀行 (注)	2,600
兵庫県信用農業共同組合連合会	2,000
その他(11社) (注)	12,674
計 (注)	30,274

(注) 金融機関12社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額8,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

平成15年8月5日の株式交換により、当社の完全子会社となったミノルタ株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		39,302		33,585	
2 受取手形及び売掛金	※4 ※7	115,945		99,747	
3 有価証券		4		5	
4 たな卸資産	※4	98,127		77,247	
5 繰延税金資産		3,064		5,413	
6 その他	※1	11,725		12,115	
7 貸倒引当金		△4,217		△4,258	
流動資産合計		263,951	61.8	223,856	61.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2 ※4	27,007		24,935	
2 機械装置及び運搬具		12,982		10,558	
3 工具・器具及び備品		30,564		25,181	
4 土地	※8	27,817		27,503	
5 建設仮勘定		170		259	
有形固定資産合計		98,542	(23.0)	88,438	(24.1)
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		5,110		4,214	
2 その他		12,231		11,369	
無形固定資産合計		17,342	(4.1)	15,584	(4.2)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3 ※4	23,236		18,806	
2 長期貸付金		2,598		1,413	
3 繰延税金資産		14,452		11,873	
4 その他	※3	8,463		7,932	
5 貸倒引当金		△1,340		△625	
投資その他の資産合計		47,411	(11.1)	39,398	(10.7)
固定資産合計		163,295	38.2	143,421	39.0
資産合計		427,247	100.0	367,278	100.0

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	52,833		51,418		
2	※4	178,485		133,784		
3		15,000		—		
4		1,664		2,742		
5		3,109		4,957		
6		1,266		1,547		
7	※1	34,189		38,595		
		流動負債合計	286,548	67.1	233,045	63.4
II 固定負債						
1		11,800		11,300		
2	※4	34,737		25,587		
3		184		99		
4	※8	6,166		5,974		
5		30,922		23,048		
6		434		435		
7		8,485		8,489		
		固定負債合計	92,731	21.7	74,933	20.4
		負債合計	379,279	88.8	307,978	83.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,465	0.3	1,351	0.4
(資本の部)						
I 資本金						
		25,832	6.1	—	—	
II 資本準備金						
		51,198	12.0	—	—	
III 再評価差額金						
	※8	8,516	2.0	—	—	
IV 欠損金						
		33,149	△7.8	—	—	
V その他有価証券評価差額金						
		△367	△0.1	—	—	
VI 為替換算調整勘定						
		△5,523	△1.3	—	—	
		46,507	10.9	—	—	
VII 自己株式						
		△5	△0.0	—	—	
		資本合計	46,502	10.9	—	—
I 資本金						
	※9	—	—	25,832	7.0	
II 資本剰余金						
		—	—	40,325	11.0	
III 利益剰余金						
		—	—	△9,587	△2.6	
IV 土地再評価差額金						
	※8	—	—	8,741	2.4	
V その他有価証券評価差額金						
		—	—	△346	△0.1	
VI 為替換算調整勘定						
		—	—	△6,876	△1.9	
VII 自己株式						
	※10	—	—	△141	△0.0	
		資本合計	—	57,947	15.8	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	427,247	100.0	367,278	100.0

② 【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			510,862	100.0	528,154	100.0	
II 売上原価	※1		300,585	58.8	293,075	55.5	
売上総利益			210,277	41.2	235,078	44.5	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		206,327	40.4	200,695	38.0	
営業利益			3,949	0.8	34,382	6.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		467			509		
2 受取配当金		201			204		
3 持分法による投資利益		—			72		
4 受取手数料		1,941			1,923		
5 為替差益		1,254			—		
6 その他		3,477	7,343	1.4	5,028	7,737	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		8,301			7,074		
2 持分法による投資損失		74			—		
3 たな卸資産評価損処分損		8,317			5,702		
4 為替差損		—			3,008		
5 その他		2,489	19,183	3.7	4,423	20,208	3.8
経常利益			—			21,912	4.1
経常損失			7,890	1.5		—	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,646			368		
2 投資有価証券売却益		25			56		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		—	1,672	0.3	2,632	3,057	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	1,701			1,477		
2 投資有価証券売却損		1,653			47		
3 投資有価証券評価損		13,982			6,448		
4 連結調整勘定償却額		3,306			—		
5 構造改善費用	※6	1,471			1,680		
6 早期退職関連費用		5,236	27,351	5.4	—	9,653	1.8
税金等調整前当期純利益			—			15,316	2.9
税金等調整前当期純損失			33,569	6.6		—	
法人税、住民税及び事業税		1,798			2,977		
法人税等調整額		△590	1,208	0.2	69	3,046	0.6
少数株主損失			427	0.1		426	0.1
当期純利益			—			12,696	2.4
当期純損失			34,350	6.7		—	

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VIII 連結剰余金期首残高			1,897		—
IX 連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 剰余金修正額		144	144	—	—
X 連結剰余金減少高					
配当金		840	840	—	—
XI 欠損金期末残高			33,149		—

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		51,198
II 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		—	—	10,873	10,873
III 資本剰余金期末残高			—		40,325
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高			—		△33,149
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		12,696	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—		11	
3 資本準備金取崩額		—	—	10,873	23,580
III 利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額		—	—	18	18
IV 利益剰余金期末残高			—		△9,587

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失は△)		△33,569	15,316
減価償却費		26,398	25,337
連結調整勘定償却額		4,467	895
退職給付引当金の増減額(減少は△)		9,348	△7,957
受取利息及び受取配当金		△668	△714
支払利息		8,301	7,074
持分法による投資損益(投資利益は△)		74	△72
投資有価証券売却損益(売却益は△)		1,627	△8
投資有価証券評価損		13,982	6,448
有形固定資産売却益		△1,646	△368
売上債権の増減額(増加は△)		3,431	15,403
たな卸資産の増減額(増加は△)		45,064	19,852
仕入債務の増減額(減少は△)		△16,656	△611
未収消費税等の増減額(増加は△)		716	222
その他		△10,484	6,482
小計		50,388	87,300
利息及び配当金の受取額		603	713
利息の支払額		△8,354	△7,310
法人税等の支払額		△5,362	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,275	79,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		44	—
有形固定資産の取得による支出		△20,804	△12,331
有形固定資産の売却による収入		4,710	2,567
投資有価証券の取得による支出		△2,423	△3,018
投資有価証券の売却による収入		1,746	1,171
子会社株式の追加取得による支出		△234	△2
貸付けによる支出		△46	△34
貸付金の回収による収入		79	334
その他		△5,449	△3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,375	△15,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は△)		3,443	△51,067
長期借入れによる収入		8,925	14,402
長期借入金の返済による支出		△14,637	△15,659
社債の償還による支出		△1,200	△15,500
配当金の支払額		△845	△9
少数株主への配当金の支払額		△84	△88
その他		△248	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,647	△69,389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		883	△649
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		11,137	△6,288
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,113	38,505
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		253	1,143
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		38,505	33,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 63社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、新規に設立したことによりエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)を、重要性が増加したことによりミノルタクオリティサービス(株)を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、Minolta Europe Finance B.V.、QMS Canada, Inc. 及びMinolta Information Systems, Inc. については会社清算したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 美能達国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称</p> <p>非連結子会社 なし</p> <p>関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>非連結子会社 美能達国際貿易(上海)有限公司</p> <p>関連会社 シナノカメラ工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用の会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 64社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、新規に設立したことによりフェイマス(株)と関西オプティム(株)を、重要性が増加したことにより美能達国際貿易(上海)有限公司を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、ミノルタオフィスシステム九州(株)は会社清算したため、Minolta Business Solutions, Inc. はMinolta Corporationと合併したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 上海美能達精密光学有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称</p> <p>非連結子会社 なし</p> <p>関連会社 1社 (株)コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>非連結子会社 上海美能達精密光学有限公司</p> <p>関連会社 シナノカメラ工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用の会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercialização e Assistência de Equipamento de Escritório, Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>3) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>Minolta Lorraine S.A.S. Minolta(Portugal)-Comercialização e Assistência de Equipamento de Escritório, Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 美能達国際貿易(上海)有限公司</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。</p> <p>3) 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしている。 また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間 の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結会社の 利益処分及び損失処理について年度中に確定した利益 処分及び損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。</p>	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当年度 における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余 金計算書については、以下のとおり表示を変更し ている。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当年度から「資本準備金」は「資本剰余金」 として、「欠損金」は「利益剰余金」として 表示している。</p> <p>2 当年度から「再評価差額金」は「土地再評価 差額金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 当年度から「連結剰余金計算書」を「資本剰 余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分し て表示している。</p> <p>2 当年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余 金期首残高」として、「連結剰余金増加高」 は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余 金減少高」は「利益剰余金減少高」として、 「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残 高」として表示している。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当年度から「企業会計基準第2号 1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25 日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適 用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会 計基準委員会)を適用している。なお、同会計基 準及び適用指針の適用に伴う影響については、 (1株当たり情報)注記事項に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結剰余金計算書」は、連結会社の利益処分及び 損失処理について年度中に確定した利益処分及び損失 処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金△367百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
※1 当社の未収消費税は流動資産の「その他」に、国内連結子会社の未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示している。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額 173,715百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 185,806百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資	※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資
株式 1,674百万円	株式 2,755百万円
出資金 734	出資金 726
※4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。	※4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。
① 工場財団	① 工場財団
建物及び構築物 5,073百万円	建物及び構築物 4,685百万円
機械装置及び運搬具 618	機械装置及び運搬具 515
工具・器具及び備品 76	工具・器具及び備品 63
土地 12,137	土地 12,137
計 17,905	計 17,402
上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高
短期借入金 4百万円	短期借入金 4百万円
② その他	② その他
建物及び構築物 1,616百万円	建物及び構築物 494百万円
機械装置及び運搬具 829	機械装置及び運搬具 709
工具・器具及び備品 27	工具・器具及び備品 21
土地 1,378	土地 874
投資有価証券 274	投資有価証券 111
受取手形及び売掛金 4,963	受取手形及び売掛金 3,447
たな卸資産 2,943	たな卸資産 2,370
計 12,033	計 8,028
上記担保設定債務残高	上記担保設定債務残高
短期借入金 2,836百万円	短期借入金 1,815百万円
長期借入金 (1年内返済金を含む) 1,506	長期借入金 (1年内返済金を含む) 566
計 4,343	計 2,381
5 偶発債務	5 偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対して行っている保証	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対して行っている保証
Minolta Leasing Norway AS 1,042百万円	Minolta Leasing CZ spol.s r.o. 985百万円
その他(14社) 2,018	その他(11社) 1,251
計 3,060	計 2,237
6 受取手形割引高 682百万円 (うち年度末日満期手形割引高) (176百万円)	6 受取手形割引高 359百万円
※7 年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当年度の末日は、金融機関の休日であったため、年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。	
受取手形及び売掛金 558百万円	
支払手形及び買掛金 87	

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
<p>※8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価前の帳簿価額 9,453百万円</p> <p>(4) 再評価後の帳簿価額 24,137百万円</p>	<p>※8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,213$百万円</p> <p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式280,207,681株である。</p> <p>※10 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 304,184株</p>

(連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
※1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額5,013百万円が含まれている。 ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,668百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">69,619</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,000</td></tr> </table> なお、賞与引当金繰入額の総額は3,203百万円であり、上記金額との差額は製造費用982百万円、研究開発費486百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額15百万円として処理している。 ※3 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,000百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,646</td></tr> </table> ※5 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> </table> ※6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。	製品保証引当金繰入額	1,668百万円	貸倒引当金繰入額	1,383	給料手当	69,619	賞与引当金繰入額	1,718	退職給付費用	4,555	役員退職慰労引当金繰入額	56	研究開発費	29,000	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,000百万円	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	41	工具・器具及び備品	154	土地	1,382	計	1,646	建物及び構築物	361百万円	機械装置及び運搬具	368	工具・器具及び備品	945	無形固定資産(その他)	6	撤去費用等	19	計	1,701	※1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額3,760百万円が含まれている。 ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">67,213</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,334</td></tr> </table> なお、賞与引当金繰入額の総額は5,050百万円であり、上記金額との差額は製造費用1,684百万円、研究開発費934百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額2百万円として処理している。 ※3 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,334百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> </table> ※5 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table> ※6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。	製品保証引当金繰入額	1,244百万円	貸倒引当金繰入額	1,458	給料手当	67,213	賞与引当金繰入額	2,429	退職給付費用	4,605	役員退職慰労引当金繰入額	45	研究開発費	24,334	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,334百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	58	工具・器具及び備品	88	無形固定資産(その他)	144	計	368	建物及び構築物	214百万円	機械装置及び運搬具	492	工具・器具及び備品	720	土地	38	無形固定資産(その他)	6	投資その他の資産(その他)	0	撤去費用	4	計	1,477
製品保証引当金繰入額	1,668百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,383																																																																																
給料手当	69,619																																																																																
賞与引当金繰入額	1,718																																																																																
退職給付費用	4,555																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																
研究開発費	29,000																																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,000百万円																																																																																
建物及び構築物	68百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	41																																																																																
工具・器具及び備品	154																																																																																
土地	1,382																																																																																
計	1,646																																																																																
建物及び構築物	361百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	368																																																																																
工具・器具及び備品	945																																																																																
無形固定資産(その他)	6																																																																																
撤去費用等	19																																																																																
計	1,701																																																																																
製品保証引当金繰入額	1,244百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,458																																																																																
給料手当	67,213																																																																																
賞与引当金繰入額	2,429																																																																																
退職給付費用	4,605																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																
研究開発費	24,334																																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,334百万円																																																																																
建物及び構築物	76百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	58																																																																																
工具・器具及び備品	88																																																																																
無形固定資産(その他)	144																																																																																
計	368																																																																																
建物及び構築物	214百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	492																																																																																
工具・器具及び備品	720																																																																																
土地	38																																																																																
無形固定資産(その他)	6																																																																																
投資その他の資産(その他)	0																																																																																
撤去費用	4																																																																																
計	1,477																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」</td> <td style="text-align: right;">39,302百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」に含まれる 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td>「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,505</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額は、それぞれ2,053百万円である。</p>	「現金及び預金」	39,302百万円	「有価証券」に含まれる 現金同等物	4	「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	△135	「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	△666	現金及び現金同等物の期末残高	38,505	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」</td> <td style="text-align: right;">33,585百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」に含まれる 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,359</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額は、それぞれ3,449百万円である。</p>	「現金及び預金」	33,585百万円	「有価証券」に含まれる 現金同等物	5	「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	△192	「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	△38	現金及び現金同等物の期末残高	33,359
「現金及び預金」	39,302百万円																				
「有価証券」に含まれる 現金同等物	4																				
「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	△135																				
「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	△666																				
現金及び現金同等物の期末残高	38,505																				
「現金及び預金」	33,585百万円																				
「有価証券」に含まれる 現金同等物	5																				
「現金及び預金」に含まれる 3ヶ月超定期預金	△192																				
「短期借入金」に含まれる 負の現金同等物	△38																				
現金及び現金同等物の期末残高	33,359																				

(リース取引関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物 273百万円	建物及び構築物 319百万円
機械装置及び運搬具 2,131	機械装置及び運搬具 2,043
工具・器具及び備品 4,620	工具・器具及び備品 6,547
無形固定資産(その他) 516	無形固定資産(その他) 459
合計 7,542	合計 9,370
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物 90百万円	建物及び構築物 121百万円
機械装置及び運搬具 1,350	機械装置及び運搬具 1,517
工具・器具及び備品 2,578	工具・器具及び備品 2,973
無形固定資産(その他) 310	無形固定資産(その他) 202
合計 4,329	合計 4,815
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 183百万円	建物及び構築物 198百万円
機械装置及び運搬具 781	機械装置及び運搬具 525
工具・器具及び備品 2,042	工具・器具及び備品 3,573
無形固定資産(その他) 205	無形固定資産(その他) 257
合計 3,213	合計 4,555
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,861百万円	1年以内 7,937百万円
1年超 7,954	1年超 8,244
合計 14,816	合計 16,182
このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,364百万円、1年超5,966百万円、合計11,331百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1 (2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,902百万円、1年超5,659百万円、合計11,562百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1 (2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,697百万円	支払リース料 1,987百万円
減価償却費相当額 1,645	減価償却費相当額 1,953
支払利息相当額 43	支払利息相当額 55
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,587</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,481</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,532</td> </tr> </table>	1年以内	3,805百万円	1年超	13,782	合計	17,587	取得価額		工具・器具及び備品	981百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	358百万円	期末残高		工具・器具及び備品	622百万円	1年以内	5,885百万円	1年超	6,596	合計	12,481	受取リース料	424百万円	減価償却費	382	1年以内	2,186百万円	1年超	4,346	合計	6,532	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,441</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,490百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871</td> </tr> </table>	1年以内	3,551百万円	1年超	11,890	合計	15,441	取得価額		工具・器具及び備品	4,490百万円	減価償却累計額		工具・器具及び備品	3,184百万円	期末残高		工具・器具及び備品	1,306百万円	1年以内	6,562百万円	1年超	6,360	合計	12,923	受取リース料	616百万円	減価償却費	583	1年以内	1,984百万円	1年超	3,886	合計	5,871
1年以内	3,805百万円																																																																				
1年超	13,782																																																																				
合計	17,587																																																																				
取得価額																																																																					
工具・器具及び備品	981百万円																																																																				
減価償却累計額																																																																					
工具・器具及び備品	358百万円																																																																				
期末残高																																																																					
工具・器具及び備品	622百万円																																																																				
1年以内	5,885百万円																																																																				
1年超	6,596																																																																				
合計	12,481																																																																				
受取リース料	424百万円																																																																				
減価償却費	382																																																																				
1年以内	2,186百万円																																																																				
1年超	4,346																																																																				
合計	6,532																																																																				
1年以内	3,551百万円																																																																				
1年超	11,890																																																																				
合計	15,441																																																																				
取得価額																																																																					
工具・器具及び備品	4,490百万円																																																																				
減価償却累計額																																																																					
工具・器具及び備品	3,184百万円																																																																				
期末残高																																																																					
工具・器具及び備品	1,306百万円																																																																				
1年以内	6,562百万円																																																																				
1年超	6,360																																																																				
合計	12,923																																																																				
受取リース料	616百万円																																																																				
減価償却費	583																																																																				
1年以内	1,984百万円																																																																				
1年超	3,886																																																																				
合計	5,871																																																																				

(有価証券関係)

平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,460	8,313	1,853
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,461	8,314	1,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	14,186	11,709	△2,477
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	544	541	△3
	小計	14,731	12,250	△2,481
合計		21,192	20,564	△627

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,849百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 当年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,746	25	1,653

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	—	1	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	1	—	—

平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,162	7,236	1,073
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,163	7,237	1,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,638	6,998	△1,640
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	458	453	△5
	小計	9,097	7,452	△1,645
合計		15,261	14,689	△571

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,074百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 当年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,171	56	47

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,361
	中期国債ファンド	5
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	306
	関連会社株式	2,448

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	—	1	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債(主として輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引及び通貨オプションを利用している。また、金融資産及び金融負債に係る将来の為替及び金利変動によるリスクを回避する目的で、通貨・金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。</p> <p>2) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにデリバティブ取引を行っている。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 しかし、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ対象の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、経営に重大な影響を及ぼすものではない。なお、当社グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは小さいと考えている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>2) ヘッジ方針 同左</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っている。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしている。</p> <p>デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理の手続きについては、取締役会もしくは経営執行会議において審議・決定する。通貨関連の取引においては、毎月、経営執行会議で財務担当役員が先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うとともに、今後の実施方針を決定している。その他重要なデリバティブ取引については、取締役会又は経営執行会議で承認を得ることとしている。</p> <p>連結子会社においても、内規に従い、財務部門において市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしている。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	平成13年度 (平成14年3月31日)				平成14年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,269	—	17,322	△52	12,445	—	12,621	△175
	ユーロ	15,008	—	15,098	△89	18,443	—	18,955	△511
	カナダドル	995	—	1,003	△8	947	—	980	△32
	英ポンド	621	—	626	△4	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	2	—	2	△0	370	—	363	△6
	ユーロ	176	—	174	△1	190	—	193	3
	豪ドル	1	—	1	△0	4	—	4	△0
	日本円	132	—	124	△7	313	—	285	△25
	合計	—	—	—	△164	—	—	—	△748

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	平成13年度 (平成14年3月31日)				平成14年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	△652	△652	—	—	—	—
	合計	10,000	10,000	△652	△652	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法……………取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和50年9月1日より従来の退職一時金制度の一部について、厚生年金基金制度を採用しており、設立形態は単独設立型である。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については14社が採用しており、厚生年金基金制度については1社、適格退職年金制度については10社が採用している。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に4社、特定退職金共済制度に1社が加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△120,404	△68,853
② 年金資産(百万円)	50,628	21,784
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△69,775	△47,068
④ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	19,442	10,297
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	19,411	13,722
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(百万円)	△30,922	△23,048

平成13年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
4 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(1,099百万円)は含めていない。
5 上記退職給付債務及び退職給付引当金には、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を含めている。

平成14年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(943百万円)は含めていない。
4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、22,602百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	5,234	4,529
② 利息費用(百万円)	3,401	3,145
③ 期待運用収益(百万円)	△2,251	△2,050
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,522	1,387
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,027	1,201
⑥ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—	△221
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	8,935	7,990
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	—	△2,632
計(⑦+⑧)(百万円)	8,935	5,357

平成13年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めている。
3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(48百万円)は、「① 勤務費用」に含めている。
4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額64百万円を含めている。
5 上記退職給付費用以外に、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を特別損失として計上している。

平成14年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めている。
3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(45百万円)は、「① 勤務費用」に含めている。
4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額25百万円を含めている。
5 当年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、その費用処理額が発生している。なお、当該過去勤務債務は、「2. 退職給付債務に関する事項」の平成14年度(注)4に記載の厚生年金基金の代行部分返上に係る会計処理により、当年度末においては消滅している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
② 割引率	3.0%	主として3.0%
③ 期待運用収益率	主として4.0%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。)	主として15年(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理している。)
⑤ 過去勤務債務の処理年数	—	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
研究開発費否認額	研究開発費否認額
578百万円	421百万円
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
1,365	1,921
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,496	970
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
407	1,692
製品保証引当金損金算入限度超過額	製品保証引当金損金算入限度超過額
327	316
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	連結会社間取引による内部未実現利益の消去
197	485
その他	その他
1,364	942
小計	小計
5,737	6,750
評価性引当額	評価性引当額
△2,666	△1,313
合計	合計
3,071	5,436
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
△6	△22
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,064	5,413
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収還付事業税	未収還付事業税
△6百万円	△2百万円
その他	その他
△0	△20
合計	合計
△6	△22
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
6	22
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
—	—
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
9,607百万円	7,329百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
4,300	4,735
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
5,417	1,982
繰越欠損金	繰越欠損金
12,805	11,000
その他	その他
2,186	1,591
小計	小計
34,317	26,638
評価性引当額	評価性引当額
△17,542	△12,339
合計	合計
16,775	14,298
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
△2,322	△2,425
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
14,452	11,873
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
△1,593百万円	△1,175百万円
その他	その他
△913	△1,349
合計	合計
△2,507	△2,524
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
2,322	2,425
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△184	△99
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地の再評価に係る繰延税金負債	土地の再評価に係る繰延税金負債
△6,166百万円	△5,974百万円

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	<table border="1"> <tr> <td>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△30.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>20.8</td> </tr> <tr> <td>連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの</td> <td>△10.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>19.9</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、当年度末の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額が171百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が7百万円、当年度に計上された法人税等調整額が148百万円、それぞれ増加している。</p>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率	42.0%	(調整項目)		評価性引当額	△30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8	連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの	△10.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																			
法定実効税率	42.0%																		
(調整項目)																			
評価性引当額	△30.3%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8																		
連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの	△10.2																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																		
その他	△3.4																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862	—	510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	—
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益(△営業損失)	10,816	△7,237	330	3,909	40	3,949
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,949	98,458	6,117	372,525	54,721	427,247
減価償却費	20,853	5,394	92	26,339	58	26,398
資本的支出	21,732	4,662	607	27,002	—	27,002

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	389,935	114,040	24,178	528,154	—	528,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	465	8,120	8,749	(8,749)	—
計	390,099	114,505	32,299	536,903	(8,749)	528,154
営業費用	360,147	111,297	31,271	502,715	(8,944)	493,771
営業利益	29,952	3,208	1,027	34,188	194	34,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	247,612	78,399	13,904	339,917	27,361	367,278
減価償却費	20,968	4,101	267	25,337	—	25,337
資本的支出	15,823	3,180	843	19,846	—	19,846

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,518百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862	—	510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	—
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益(△営業損失)	3,183	△879	934	1,612	4,850	(900)	3,949
II 資産	241,396	104,308	93,010	46,566	485,281	(58,034)	427,247

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,345	163,592	162,872	33,344	528,154	—	528,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,684	4,115	1,810	98,232	278,843	(278,843)	—
計	343,030	167,707	164,682	131,577	806,997	(278,843)	528,154
営業費用	317,452	163,786	160,783	128,719	770,740	(276,968)	493,771
営業利益	25,577	3,921	3,899	2,857	36,256	(1,874)	34,382
II 資産	217,165	88,492	88,825	39,752	434,236	(66,958)	367,278

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,518百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【海外売上高】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	189,108	171,541	58,968	419,619
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	510,862
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	33.6	11.5	82.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	188,982	186,821	62,374	438,178
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	528,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.8	35.4	11.8	83.0

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.97円	1株当たり純資産額	207.03円
1株当たり当期純損失	122.59円	1株当たり当期純利益	45.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。 当年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	12,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	12,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	280,067

(重要な後発事象)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(株式交換契約)</p> <p>当社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結した。また、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の当社の定時株主総会にて株式交換契約書の承認を得た。</p> <p>株式交換契約の概要は以下の通りである。</p> <p>1 株式交換の方法及び内容</p> <p>(1) コニカを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換である。なお、本株式交換後のコニカを両社の統合持株会社とし、商号を「コニカミノルタホールディングス株式会社」とする。</p> <p>(2) コニカは、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿に記載された株主(実質株主含む)に対し、その所有する当社の普通株式1株につきコニカの普通株式を0.621株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(3) 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算する。</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 本株式交換に際して、コニカは当社株主に対し株式交換交付金の支払は行わない。</p> <p>(5) 本株式交換により、増加すべき資本金及び資本準備金の額は次の通りとする。</p> <p>資本金 0円 資本準備金 商法288条ノ2第1項第2号に規定する超過額</p> <p>2 株式交換の時期 本株式交換の日は、平成15年8月5日とする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとする。</p> <p>(会社分割及び合併) 当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、平成15年10月1日(予定)に事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決定した。</p> <p>1 会社分割により当社から営業を承継させる相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容</p> <p>(1) 情報機器カンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネステクノロジー株式会社 (コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都千代田区へ変更予定) ・代表者の氏名 坂口洋文 ・資本金 500百万円 ・事業内容 複写機など事務用機器及び関連消耗品などの製造、販売 <p>(2) 光学機器カンパニーカメラ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 ミノルタカメラ株式会社 (予め準備会社として平成15年5月15日設立。コニカミノルタカメラ株式会社へ変更予定) ・住所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 (大阪府堺市へ変更予定) ・代表者の氏名 片岡敏博 ・資本金 10百万円 ・事業内容 写真機器などの製造、販売 <p>(3) 光学機器カンパニー光システム機器事業部(PLZTシャッター事業(注)に関する部分を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカオプト株式会社

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(コニカミノルタオプト株式会社へ変更予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都八王子市へ変更予定) ・代表者の氏名 松丸隆 ・資本金 500百万円 ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売 <p>(注) P L Z Tシャッター事業 高速プリンタ用ヘッド(ユニット)事業</p> <p>(4) 光学機器カンパニー光システム機器事業部 P L Z Tシャッター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカフォトイメージング株式会社 (コニカミノルタフォトイメージング株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都日野市へ変更予定) ・代表者の氏名 岩間秀彬 ・資本金 500百万円 ・事業内容 写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア及び関連機器などの製造、販売 <p>(5) 計測機器カンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 ミノルタセンシング株式会社 (予め準備会社として平成15年5月15日設立。コニカミノルタセンシング株式会社へ変更予定) ・住所 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 (大阪府堺市へ変更予定) ・代表者の氏名 片岡敏博 ・資本金 10百万円 ・事業内容 写真用・産業用・医療用計測機器などの製造、販売 <p>(6) 画像情報技術センター、知的財産部及びデザイン部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社 (コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都日野市へ変更予定) ・代表者の氏名 小野寺薫 ・資本金 50百万円

<p>平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業 <p>(7) ビジネスエキスパート本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社 (コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都八王子市へ変更予定) ・代表者の氏名 新谷恭将 ・資本金 495百万円 ・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業 <p>2 合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容</p> <p>上記の会社分割を行うことを停止条件として、当社はコニカとの株式交換後に統合持株会社となるコニカミノルタホールディングス株式会社に簡易吸収合併する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカミノルタホールディングス株式会社 (現コニカ) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都千代田区へ変更予定) ・代表者の氏名 岩居文雄 ・資本金 37,519百万円 ・事業内容 グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査及びその他のグループ経営管理 <p>3 当該分割及び合併の目的</p> <p>当社とコニカは、株式交換による両社の全面的な統合を対等の精神で行うことについて平成15年1月7日に基本合意して以来、企業再編について検討を重ねてきた。両社は、一層の事業の競争力強化を進め、事業拡大と収益力向上を図り、グループ全体の企業価値の増大を図るとともに、業界において強力なポジションを確保することを目的として、平成15年8月5日に株式交換による経営統合を行い、その後、新統合持株会社となるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)の下、各事業の再編を行い新しいグループを形成する。</p>

<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>4 当該分割及び合併の方法及び日程等</p> <p>(1) 当該分割及び合併の方法</p> <p>上記1に記載の会社分割は、当社を分割会社とし、平成15年10月1日(予定)に現コニカの事業会社、共通機能会社及び予め設立した準備会社に当社事業を承継させる分社型吸収分割である。また、上記2に記載の合併は、コニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併である。なお、当該合併は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併であり、コニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)における株主総会承認を省略できる。</p> <p>(2) 当該分割及び合併の日程等</p> <p>1) 日程(予定)</p> <p style="padding-left: 40px;">分割及び合併契約書締結 平成15年8月5日</p> <p style="padding-left: 40px;">分割及び合併契約書承認株主総会 平成15年8月25日</p> <p style="padding-left: 40px;">分割及び合併期日 平成15年10月1日</p> <p>2) 権利義務の承継</p> <p>吸収分割による会社分割の場合、分割契約書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。また、吸収合併の場合、消滅会社の権利義務は存続会社が承継する。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成9年 10月31日	10,000	—	2.30	なし	平成14年 10月31日
当社	第2回無担保社債	平成9年 12月17日	8,800	8,300	3.00	なし	平成16年 12月17日
当社	ユーロ円建普通社債	平成11年 6月23日	5,000	—	1.75	なし	平成14年 6月23日
当社	第3回無担保社債	平成12年 12月8日	3,000	3,000	1.355	なし	平成16年 12月8日
合計	—	—	26,800	11,300	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	11,300	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,704	119,969	2.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,781	13,814	3.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,737	25,587	2.94	平成16年5月31日～ 平成21年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	213,223	159,371	—	—

(注) 1 平均利率は加重平均によっているが、その算出にあたっての利率及び残高は、当年度中の平均のものを使用している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,795	6,931	4,020	1,720

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第100期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成15年1月9日提出の臨時報告書の訂
正報告書 | | 平成15年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づ
くもの | | 平成15年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第7号(会社の分割)の規定に基づくもの | | 平成15年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月9日
平成15年5月9日
平成15年6月9日
平成15年7月7日
平成15年8月8日
平成15年9月9日
平成15年10月8日
平成15年11月7日
平成15年12月8日
平成16年1月7日
平成16年2月9日
平成16年3月8日
平成16年4月7日
平成16年5月7日
平成16年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

コニカ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社と株式交換契約書を締結することを決議し、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報(注)5」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

コニカ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成15年4月1日に全事業部門を会社分割し持株会社に移行した。
- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社と株式交換契約書を締結することを決議し、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ミノルタ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 田 英 孝 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 松 本 要 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミノルタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミノルタ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結し、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の会社の株主総会は、同契約書を承認した。また、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。